新旧対照表 目次

目次	P 1	外貨普通預金規定	P 28～29
総合口座取引規定	P 2～3	外貨定期預金規定 (規定名称変更)	P 30～31
普通預金取引規定	P 4	一般債振替決済口座管理規定	P 32～33
当座勘定規定	P 5	自動けいぞく(累積)投資約款(株式投資信託用) (規定名称変更)	P 34～37
貯蓄預金規定	P 6	特定口座約款 (規定名称変更)	P 38～47
納税準備預金規定	P 7	投資信託受益権振替決済口座管理規定	P 48～49
通知預金規定	P 8	取引残高報告書方式取扱規定	P 50～ P 51
譲渡性預金規定	P 9	積立投資信託購入契約規定 (規定名称変更)	P 52～56
財形年金預金規定	P 10	保護預り規定兼振替決済口座管理規定	P 57～60
財形住宅預金規定	P 11	振込規定	P 61
一般財形預金規定	P 12	代金取立規定	P 62
期日指定定期預金規定	P 13	自動送金サービス取扱規定	P 63
自由金利型定期預金「M型」(スーパー定期)規定	P 14～15	貸金庫規定	P 64
自動継続自由金利型定期預金「M型」(スーパー定期)規定	P 16	貸金庫(自動型)規定 (規定名称変更)	P 65～66
自由金利型定期預金(大口定期)規定	P 17～18	保護預り規定(セーフティ・ケース)	P 67～73
利息分割受取型定期預金規定	P 19～20	夜間金庫規定	P 74
積立定期預金規定	P 21～22	両替機専用カード利用規定	P 75～77
キャッシュカード規定	P 23～25	デジタル出島支店取引規定	P 78～82
デビットカード取引規定	P 26	十八銀行カードローン [ローン規定]	P 83
生体認証ICキャッシュカード特約	P 27		

※規定(約款)名が変更となる規定は、目次については旧規定名で表示し、本編では新規定名で表示しております。

改正前	改正後
2.取扱店の範囲 (1)普通預金は、口座開設店(以下、「当店」といいます。)のほか当行国内本支店で預入れまたは払戻し(当座貸越を利用した普通預金の払戻しを含む。)ができます。 (2)期日指定定期預金の預入れは一口一万円以上(ただし、中間利息定期預金によって作成される定期預金の預入れの場合を除く。)、自由金利型定期預金(M型)、自由金利型定期預金および変動金利定期預金の預入れは当行所定の金額以上とし、これらの預金の預入れ、解約または書替継続は本店のみで取扱います。 (3)定期預金の預入れ、解約または書替継続は本店のほか当行国内本支店で取扱います。なお、当行がやむを得ないものと認めて定期預金を満期日前に解約する場合、および満期日に解約する場合、預金名義人本人の意思による申し出であることの確認を行ったうえで取扱う場合がございます。	2.取扱店の範囲 (1)普通預金は、口座開設店(以下、「当店」といいます。)のほか当行国内本支店で預入れまたは払戻し(当座貸越を利用した普通預金の払戻しを含む。)ができます。 (2)①期日指定定期預金、自由金利型定期預金(M型)および変動金利定期預金の預入れは一口1,000円以上とします。 ②自由金利型定期預金の預入れは10百万円以上とします。 (3)定期預金の預入れ、解約または書替継続は本店のほか当行国内本支店で取扱います。 なお、当行がやむを得ないものと認めて定期預金を満期日前に解約する場合、および満期日に解約する場合、預金名義人本人の意思による申し出であることの確認を行ったうえで取扱う場合がございます。
4.預金の払戻し等 (1)普通預金の払戻しまたは定期預金の解約、書替継続をするときは、当行所定の払戻請求書に届出の印章(または署名)により記名押印(または署名)して、この通帳とともに提出してください。	4.預金の払戻し等 (1)普通預金の払戻しまたは定期預金の解約、書替継続をするときは、当行所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印して、この通帳とともに提出するか、または、当行が指定した端末に入力された暗証番号と届出の暗証番号が一致することを確認のうえ手続きを行います。
6.当座貸越 (2)前項による当座貸越の限度額(以下「極度額」という。)は、次の第1号の金額とします。 ①この取引の定期預金の合計額の90%(千円未満は切捨てます。)または300万円のうちいずれか少ない金額。	6.当座貸越 (2)前項による当座貸越の限度額(以下「極度額」という。)は、この取引の定期預金の合計額の90%(1円未満は切捨てます。)または500万円のうちいずれか少ない金額とします。
7.貸越金の担保 (1)この取引に定期預金があるときは、後記第2項の順序に従い、次により貸越金の担保とします。 ①この取引の定期預金には、その合計額について334万円を限度に貸越金の担保として質権を設定します。	7.貸越金の担保 (1)この取引に定期預金があるときは、第2項の順序に従い、この取引の定期預金の合計額について556万円を限度に貸越金の担保として質権を設定します。

改正前	改正後
(3)①貸越金の担保となっている定期預金について、解約または(仮)差押があった場合には、解約された預金の金額または(仮)差押にかかる預金の金額を除外することとし、前各項と同様の方法により貸越金の担保とします。	(3)①貸越金の担保となっている定期預金について解約または(仮)差押があった場合には、前条第2項により算出される金額については、解約された預金の金額または(仮)差押にかかる預金の全額を除外することとし、前各項と同様の方法により貸越金の担保とします。 ②前号の場合、貸越金が新極度額を超えることとなるときは、直ちに新極度額を超える金額を支払ってください。
14.解約等 (4)前項のほか、次の各号の一にでも該当し、当行が取引を継続することが不適切である場合には、当行はこの取引を停止し、または解約の通知をすることによりこの預金口座を解約することができるものとします。この取引を解約した場合において、貸越元利金等があるときはそれらを支払ってください。	15.解約等 (4)前項のほか、次の各号の一にでも該当し、当行が取引を継続することが不適切である場合には、当行はこの預金取引を停止し、または預金者に通知することによりこの預金口座を解約することができるものとします。 なお、この解約によって生じた損害については、当行は責任を負いません。またこの解約により当行に損害が生じたときは、その損害額を支払ってください。

規定名	普通預金取引規定

改正前	改正後
2.証券類の受入れ (1)この預金口座には、現金のほか手形、小切手、配当金領収書その他の証券で直ちに取立のできるもの(以下「証券類」といいます。)を受入れます。	2.証券類の受入れ (1)この預金口座には、現金のほか手形、小切手、配当金領収書その他の証券で直ちに取立のできるもの(以下「証券類」といいます。)を受入れます。 ただし、この預金が法令や公序良俗に反する行為に利用され、またはそのおそれがあると認められるときには、受入れをお断りする場合があります。
3.振込金の受入れ (1)この預金口座には、為替による振込金を受入れます。	3.振込金の受入れ (1)この預金口座には、為替による振込金を受入れます。 ただし、この預金が法令や公序良俗に反する行為に利用され、またはそのおそれがあると認められるときには、受入れをお断りする場合があります。
5通帳と届出印による預金の払戻し等 (1)この預金を払戻すときは、当行所定の払戻請求書に届出の印章(または署名)により記名押印(または署名)して、この通帳とともに提出してください。	5.預金の払戻し等 (1)この預金を払戻すときは、当行所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印してこの通帳とともに提出するか、または当行が指定した端末に入力された暗証番号と届出の暗証番号が一致することを確認のうえ手続きを行います。
17.解約等 (3)前項のほか、次の各号の一にでも該当し、預金者との取引を継続することが不適切である場合には、当行はこの預金取引を停止し、または預金者に通知することによりこの預金口座を解約することができるものとします。 (4)この預金が、当行が別途表示する一定の期間預金者による利用がない場合には、当行はこの預金取引を停止することができるものとします。また、法令に基づく場合にも同様にできるものとします。	13.解約等 (3)前項のほか、次の各号の一にでも該当し、当行が取引を継続することが不適切である場合には、当行はこの預金取引を停止し、または預金者に通知することによりこの預金口座を解約することができるものとします。 なお、この解約によって生じた損害については、当行は責任を負いません。またこの解約により当行に損害が生じたときは、その損害額を支払ってください。 (4)この預金が、当行が別途表示する一定の期間預金者による利用がない場合には、当行はこの預金取引を停止し、または預金者に通知することによりこの預金口座を解約することができるものとします。また、法令に基づく場合にも同様にできるものとします。

規定名 当座勘定規定

改正前	改正後
第1条 当座勘定への受入れ ①当座勘定には、現金のほか手形、小切手、利札、郵便為替証書、配当金領収書その他の証券で直ちに取立のできるもの(以下「証券類」という。)も受入れます。	第1条 当座勘定への受入れ ①当座勘定には、現金のほか手形、小切手、利札、郵便為替証書、配当金領収書その他の証券で直ちに取立のできるもの(以下「証券類」という。)も受入れます。 ただし、この預金が法令や公序良俗に反する行為に利用され、またはそのおそれがあると認められるときには、受入れをお断りする場合があります。
第3条 本人振込み ①当行の他の本支店または他の金融機関を通じて当座勘定に振込みがあった場合には、当行で当座勘定元帳へ入金記帳したうえでなければ、支払資金としません。ただし、証券類による振込みについては、その決済の確認もしたうえでなければ支払資金としません。	第3条 本人振込み ①当行の他の本支店または他の金融機関を通じて当座勘定に振込みがあった場合には、当行で当座勘定元帳へ入金記帳したうえでなければ、支払資金としません。ただし、証券類による振込みについては、その決済の確認もしたうえでなければ支払資金としません。 また、この預金が法令や公序良俗に反する行為に利用され、またはそのおそれがあると認められるときには、入金記帳をお断りする場合があります。
第9条 支払の範囲 ①呈示された手形、小切手等の金額が当座勘定の支払資金をこえる場合には、当行はその支払義務を負いません。 ②手形、小切手の金額の一部支払はしません。	第9条 支払の範囲 ①呈示された手形、小切手等の金額が当座勘定の支払資金をこえる場合には、当行はその支払義務を負いません。 ②呈示された手形、小切手は、呈示日の15時までに当座勘定に受入れまたは振込みされた資金より支払います。なお、万一、15時以降に入金した資金を支払いに充当したとしても当行は責任を負わないものとします。

規定名 貯蓄預金規定

改正前	改正後
2.証券類の受入れ (1)この預金口座には、現金のほか手形、小切手、配当金領収書その他の証券で直ちに取立のできるもの(以下「証券類」といいます。)を受入れます。	2.証券類の受入れ (1)この預金口座には、現金のほか手形、小切手、配当金領収書その他の証券で直ちに取立のできるもの(以下「証券類」といいます。)を受入れます。 ただし、この預金が法令や公序良俗に反する行為に利用され、またはそのおそれがあると認められるときには、受入れをお断りする場合があります。
3.振込金の受入れ (1)この預金口座には、為替による振込金を受入れます。	3.振込金の受入れ (1)この預金口座には、為替による振込金を受入れます。 ただし、この預金が法令や公序良俗に反する行為に利用され、またはそのおそれがあると認められるときには、受入れをお断りする場合があります。
5通帳と届出印による預金の払戻し等 (1)この預金を払戻すときは、当行所定の払戻請求書に届出の印章(または署名)により記名押印(または署名)して、この通帳とともに提出してください。	5.預金の払戻し等 (1)この預金を払戻すときは、当行所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印してこの通帳とともに提出するか、または当行が指定した端末に入力された暗証番号と届出の暗証番号が一致することを確認のうえ手続きを行います。
10.利息 (1)この預金の利息は、毎日の最終残高(受入れた証券類の金額は決済されるまでこの残高から除く。以下同じ)1,000円以上について付利単位を1円として、次項の利率によって計算のうえ毎年2月と8月の第2日曜日(利息決算日)の翌営業日にこの預金に組入れます。 (2)この預金の利息を計算するときの基準となる預金残高(以下「基準残高」という。)は当行所定の金額とし、適用する利率は次のとおりとします。 ①毎日の最終残高が基準残高以上となった期間…当該期間における店頭掲示の「基準残高以上利率」 ②毎日の最終残高が基準残高未満となった期間…当該期間における店頭掲示の「基準残高未満利率」	7.利息 この預金の利息は、毎日の最終残高(受入れた証券類の金額は決済されるまでこの残高から除きます。以下同じです。)1,000円以上について付利単位を1円として、店頭に表示する毎日の利率によって計算のうえ、毎月第2金曜日の翌営業日にこの預金に組入れます。なお、利率は金融情勢に応じて変更します。
16.解約等 (3)前項のほか、次の各号の一にでも該当し、預金者との取引を継続することが不適切である場合には、当行はこの預金取引を停止し、または預金者に通知することによりこの預金口座を解約することができるものとします。	14.解約等 (3)前項のほか、次の各号の一にでも該当し、当行が取引を継続することが不適切である場合には、当行はこの預金取引を停止し、または預金者に通知することによりこの預金口座を解約することができるものとします。なお、この解約によって生じた損害については、当行は責任を負いません。またこの解約により当行に損害が生じたときは、その損害額を支払ってください。

規定名	納税準備預金規定

改正前	改正後
2.証券類の受入れ (1)この預金口座には、現金のほか手形、小切手、配当金領収書その他の証券で直ちに取立のできるもの(以下「証券類」といいます。)を受入れます。	2.証券類の受入れ (1)この預金口座には、現金のほか手形、小切手、配当金領収書その他の証券で直ちに取立のできるもの(以下「証券類」といいます。)を受入れます。 ただし、この預金が法令や公序良俗に反する行為に利用され、またはそのおそれがあると認められるときには、受入れをお断りする場合があります。
3.振込金の受入れ (1)この預金口座には、為替による振込金を受入れます。	3.振込金の受入れ (1)この預金口座には、為替による振込金を受入れます。 ただし、この預金が法令や公序良俗に反する行為に利用され、またはそのおそれがあると認められるときには、受入れをお断りする場合があります。
6.利息 租税納付以外の目的でこの預金を払戻した場合、その払戻日が属する利息計算期間中の利息は、納税準備預金利率を適用することなく、その金額につき店頭に表示する毎日の普通預金利率によって計算します。	6.利息 租税納付以外の目的でこの預金を払戻した場合、および第14条第2項および第3項の規定によりこの預金を解約した場合、その払戻日が属する利息計算期間中の利息は、店頭に表示する毎日の普通預金利率によって計算します。
13.解約等 (3)前項のほか、次の各号の一にでも該当し、預金者との取引を継続することが不適切である場合には、当行はこの預金取引を停止し、または預金者に通知することによりこの預金口座を解約することができるものとします。	14.解約等 (3)前項のほか、次の各号の一にでも該当し、当行が取引を継続することが不適切である場合には、当行はこの預金取引を停止し、または預金者に通知することによりこの預金口座を解約することができるものとします。なお、この解約によって生じた損害については、当行は責任を負いません。またこの解約により当行に損害が生じたときは、その損害額を支払ってください。

規定名	通知預金規定

改正前	改正後
3.利息 (1)通知預金の利息は、預入日から解約の前日までの期間について証書表面記載の利率によって計算します。ただし、利率は金融情勢の変化により変更することがあります。	3.利息 (1)通知預金の利息は、預入日から解約の前日までの日数について店頭に表示する毎日の通知預金の利率によって計算します。なお、利率は金融情勢の変化に応じて変更します。
7.預金の解約 (新設)	7.解約等 (2)解約は預金1口ごとに取扱います。その一部の解約はいたしません。

規定名	譲渡性預金規定

改正前	改正後
2.利息 (2)この預金の譲渡があった場合には、この預金の利息は、最終の譲受人に支払います。	2.利息 (2)この預金の利息は、この預金の譲渡があった場合には、最終の譲受人に支払います。ただし、この預金の譲渡があった場合の中間払利息は、中間払日以後に譲受人からの請求により支払います。
3.譲渡 (2)この預金の譲渡に関する手続きは次によるものとします。 ①当行所定の譲渡通知書に、譲渡人が届け出の印章により記名押印するとともに譲渡人が記名押印したうえ、確定日付を付し、遅滞なく、この証書とともに表面に記載の取扱店に提出してください。なお、この譲渡通知書に押印された譲渡人の印影は、譲渡後のこの預金の届け出印鑑とします。 ②当行は、提出されたこの証書に、譲渡についての確認印を押印したうえ返却します。	3.譲渡 (2)この預金の譲渡に関する手続きは次によるものとします。 ①当行所定の譲渡通知書に、譲渡人が届出の印章により記名押印するとともに譲渡人が記名押印したうえ、確定日付を付し、譲渡がされた日の属する月の翌月末日までにこの証書とともに表面に記載の取扱店に提出してください。なお、この譲渡通知書に押印された譲渡人の印影は、譲渡後のこの預金の届け出印鑑とします。 ②当行は、提出されたこの証書に、譲渡についての確認印を押印したうえ返却します。
9.預金保険制度 (1)この預金は、預金保険機構が運営する預金保険制度対象外の商品です。 (2)当行に預金保険法の定める保険事故が生じても、預金保険の保護を受けることができません。	(改定後、記載なし)

改正前	改正後
4.利息 この預金の利息は、次のとおり計算します。 ①預入金額ごとの預金が期日指定定期預金の場合 預入金額ごとにその預入日(継続をしたときはその継続日)から満期日の前日までの期間に応じ、預入日(継続をしたときはその継続日)現在における当行所定の利率によって1年複利の方法で計算します。利率は、金融情勢の変化により変更することがあります。この場合、新利率は、変更日以後に預入れられる金額についてはその預入日(すでに預入れられている金額については、変更日以後最初に継続される日)から適用します。 ②預入金額ごとの預金が自由金利型定期預金(M型)の場合 預入金額ごとにその預入日から満期日の前日までの日数について、預入日における当行所定の自由金利型定期預金(M型)によって計算します。利率は、預金金額ごとの預金各満期日にそれぞれ変更します。この場合、新利率は、変更日以後に預入れられる金額についてその預入日から適用します。	4.利息 この預金の利息は、次のとおり計算します。 ①預入金額ごとの預金が期日指定定期預金の場合 預入金額ごとにその預入日(継続をしたときはその継続日)から満期日の前日までの日数(以下「約定日数」という)について、預入日(継続をしたときはその継続日)現在における次の預入期間に応じた利率によって1年複利の方法によって計算します。 A 1年以上2年未満 当行所定の「2年未満」の利率 B 2年以上 当行所定の「2年以上」の利率 ②預入金額ごとの預金が自由金利型定期預金(M型)の場合 預入金額ごとにその約定日数について、預入日における当行所定の利率によって計算します。 ③前①、②の利率は、預入金額ごとの預金各満期日にそれぞれ変更します。この場合、新利率は、変更日以後に預入れられる金額についてその預入日(すでに預入れられている金額については、変更日以後最初に継続される日)から適用します。
(新設)	16.契約の証の有効期限 この規定によりお預かりした預金の支払が完了した場合は、この契約の証は無効となりますので直ちに当店に返却してください。

改正前	改正後
3.自動継続等 (1)この預金は、最長預入期限にその元利金の合計額をもって、前回と同じ期日指定定期預金に自動的に継続します。 (2)前項の継続にあたり、最長預入期限を同一日とする複数の預金がある場合は、それぞれの預金の元利金をまとめて1口の期日指定定期預金に自動的に継続します。ただし、まとめた元利金が3百万円以上となる場合には、自由金利型定期預金(M型)3年ものとして継続します。 (3)継続された預金についても前2項と同様とします。	2.預金の種類、自動継続 (1)前条による預金は、預入日の1年後の応答日を据置期間満了日、3年後の応当日を最長預入期限とする1口の期日指定定期預金としてお預かりします。 (2)この預金(本項により継続した期日指定定期預金を含む)は、最長預入期限にその元利金の合計金額をもって、前回と同じ期日指定定期預金に自動的に継続します。 (3)前項の継続にあたり、最長預入期限を同一日とする複数の預金がある場合は、それぞれの預金の元利金をまとめて一口の期日指定定期預金に継続します。
4.利息 (1)この預金の利息は、預入日から満期日(継続するときは最長預入期限)の前日までの期間について、預入日現在における当行所定の利率を用いて、1年複利の方法で計算します。	4.利息 この預金の利息は、預入金額ごとにその預入日(継続したときは継続日)から満期日の前日までの日数(以下「約定日数」という。)について、預入日(継続したときは継続日)現在における次の預入期間に応じた利率によって1年複利の方法により計算します。 A 1年以上2年未満 当行所定の「2年未満」の利率 B 2年以上 当行所定の「2年以上」の利率(以下「2年以上利率」という。)

改正前	改正後
3.自動継続等 (1)この預金(第8条による一部解約後の残りの預金を含む)は、最長預入期限にその元利金の合計額をもって、前回と同じ期日指定定期預金に自動的に継続します。 (2)前項の継続にあたり、最長預入期限を同一日とする複数の預金がある場合は、それぞれの預金の元利金をまとめて1口の期日指定定期預金に自動的に継続します。ただし、まとめた元利金が3百万円以上となる場合には、自由金利型定期預金(M型)3年ものとして継続します。 (3)継続された預金についても前2項と同様とします。 (4)継続を停止するときは、最長預入期限(継続をしたときはその最長預入期限)までにその旨を申出てください。	3.自動継続等 (1)この預金(第5条による一部解約後の残りの預金を含む)は、最長預入期限にその元利金の合計額をもって、前回と同じ期日指定定期預金に自動的に継続します。なお、継続にあたり、最長預入期限を同一日とする複数の預金がある場合は、それぞれの預金の元利金をまとめて一口の期日指定定期預金に継続します。 (2)継続された預金についても前2項と同様とします。 (3)継続を停止するときは、最長預入期限(継続をしたときはその最長預入期限)までにその旨を申出てください。
5.利息 この預金の利息は、預入日から満期日(継続するときは最長預入期限)の前日までの期間について、預入日現在における当行所定の利率を用いて、1年複利の方法で計算します。	5.利息 この預金の利息は、預入金額ごとにその預入日(継続したときは継続日)から満期日の前日までの日数(以下「約定日数」という。)について、預入日(継続したときは継続日)現在における次の預入期間に応じた利率によって1年複利の方法により計算します。 A 1年以上2年未満 当行所定の「2年未満」の利率 B 2年以上 当行所定の「2年以上」の利率(以下「2年以上利率」という。)
8.預金の解約 (5)この預金は、解約する預金を指定せずに、預金残高の合計額の一部に相当する金額を1万円以上の金額で払戻請求することができます。この場合、1口ごとの元金累計額が払戻請求書記載の金額に達するまで次の順序でこの預金を解約します。 ①同一口座に複数の預金がある場合は、預入日から解約日までの日数が多いものからとします。 ②解約日においてすでに満期日が到来している預金がある場合は、その預金を優先して解約します。	8.解約等 (3)この預金は、解約する預金を指定せずに、預金残高の一部に相当する金額を1万円以上千円単位の金額で払戻請求することができます。この場合、1口ごとの元金累計額が払戻請求書記載の金額に達するまで預入日から解約日までの日数が多い預金から解約します。預入日からの日数が同じ預金が複数口ある場合は、金額の大きいものから解約します。
9.退職時の取扱 (1)当該理由の生じた日(以下「退職の日」という)において、預入日から2年を経過していない預金については、第2条の規定にかかわらず、退職の日の1年後の応当日に最長預入期限が到来するものとします。 (2)退職等の日以後、最長預入期限における自動継続を停止します。	(改定後、記載なし)

規定名 期日指定定期預金規定

改正前	改正後
2.利息 (3) 当行がやむをえないものと認めてこの預金を満期日前に解約する場合および共通規定第4条第3項および第4項により解約する場合には、その利息は、預入日から解約日の前日までの期間について次の預入期間に応じた利率によって1年複利の方法により計算し、この預金とともに支払います。 ①6ヶ月未満……………解約日における普通預金の利率 ②6ヶ月以上1年未満……………約定利率×40% ③1年以上1年6ヶ月未満……………約定利率×50% ④1年6ヶ月以上2年未満……………約定利率×60% ⑤2年以上2年6ヶ月未満……………約定利率×70% ⑥2年6ヶ月以上3年未満……………約定利率×90%	3.利息 (3) この預金を第6条第1項、第4項および第5項の規定により満期日前に解約する場合には、その利息は、預入日から解約日の前日までの日数について次の預入期間に応じた利率(小数点第4位以下は切り捨てます)によって計算し、この預金とともに支払います。 ①6ヶ月未満……………解約日における普通預金の利率 ②6ヶ月以上1年未満……………2年以上利率×40% ③1年以上1年6ヶ月未満……………2年以上利率×50% ④1年6ヶ月以上2年未満……………2年以上利率×60% ⑤2年以上2年6ヶ月未満……………2年以上利率×70% ⑥2年6ヶ月以上3年未満……………2年以上利率×90%
(共通規定) 5.届出事項の変更、証書の再発行等 (2) 証書または印章を失った場合のこの預金の元利金の支払は、当行所定の手続きをした後に行います。この場合、相当の期間をおき、また、保証人を求めることがあります。 なお、証書の再発行はいたしません。	7.届出事項の変更、証書の再発行等 (2) 証書または印章を失った場合のこの預金の元利金の支払または証書の再発行は、当行所定の手続きをした後に行います。この場合、相当の期間をおき、また、保証人を求めることがあります。
7.少額貯蓄非課税制度の適用を受ける預金の取扱 少額貯蓄非課税制度の適用を受ける自動継続元加式が継続時に利息組入れにより、口座の非課税限度額を超過することとなるときは、元金のみ自動継続し、利息はあらかじめ指定された預金口座に入金します。	(改定後、記載なし)

改正前	改正後
3.預入期間が2年以上3年未満のものの利息 (3) 当行がやむをえないものと認めてこの預金を満期日前に解約する場合および共通規定第4条第3項および第4項により解約する場合には、その利息は、預入日から解約日の前日までの日数について次の預入期間に応じた利率によって計算し、この預金とともに支払います。 ただし、中間払利息が支払われている場合には、その支払額と次の第3号の利率により計算した利息額との差額を清算します。 ①6ヶ月未満……………解約日における普通預金の利率 ②6ヶ月以上1年未満……………約定利率×50% ③1年以上3年未満……………約定利率×70%	3.利息 (3) この預金を第6条第1項、第3項および第4項の規定により満期日前に解約する場合には、その利息(以下「期限前解約利息」といいます。)は、預入日から解約日の前日までの日数および次の預入期間に応じた利率(なお、この利率は、解約日における普通預金利率を下回ることにはないものとします。小数点第4位以下は切捨てます。)によって計算し、この預金とともに支払います。 ただし、上記方法により計算した利率は、預入日から解約日の前日までの預入期間が6ヶ月以上のものについて、預入日から解約日の前日までの預入期間に対応する「預入日における店頭金利表示利率に90%を乗じた利率」を上回ることにはないものとします。 また、中間払利息が支払われている場合には、その支払額(中間利払日が複数ある場合は各中間利払利息の合計額)と期限前解約利息との差額を清算します。 ①預入日の1か月後の応当日から預入日の3年後の応当日の前日までの日を満期日としたこの預金の場合 A 6ヶ月未満……………解約日における普通預金の利率 B 6ヶ月以上1年未満……………約定利率×50% C 1年以上3年未満……………約定利率×70%
4.預入期間が3年以上4年未満のものの利息 (3) 当行がやむをえないものと認めてこの預金を満期日前に解約する場合および共通規定第4条第3項および第4項により解約する場合には、その利息は、預入日から解約日の前日までの日数について次の預入期間に応じた利率によって計算し、この預金とともに支払います。 ただし、中間払利息が支払われている場合には、その支払額と次の第3号、第4号、第5号の利率により計算した利息額との差額を清算します。 ①6ヶ月未満……………解約日における普通預金の利率 ②6ヶ月以上1年未満…預入日の6ヶ月ものの店頭表示金利×70% ③1年以上2年未満…預入日の1年ものの店頭表示金利×70% ④2年以上3年未満…預入日の2年ものの店頭表示金利×70% ⑤3年以上4年未満…預入日の3年ものの店頭表示金利×70%	3.利息 (3) ②預入日の3年後の応当日から預入日の4年後の応当日の前日までの日を満期日としたこの預金の場合 A 6ヶ月未満……………解約日における普通預金の利率 B 6ヶ月以上1年未満……………約定利率×40% C 1年以上1年6ヶ月未満…約定利率×50% D 1年6ヶ月以上2年未満…約定利率×60% E 2年以上2年6ヶ月未満…約定利率×70% F 2年6ヶ月以上4年未満…約定利率×90%

規定名 自由金利型定期預金「M型」(スーパー定期)規定(続き)

改正前	改正後
6.預入期間が5年ものの利息 (3)当行がやむをえないものと認めてこの預金を満期日前に解約する場合および共通規定第4条第3項および第4項により解約する場合には、その利息は、預入日から解約日の前日までの日数について次の預入期間に応じた利率によって計算し、この預金とともに支払います。 ただし、中間払利息が支払われている場合には、その支払額と次の第3号、第4号、第5号、第6号の利率により計算した利息額との差額を清算します。 ①6ヶ月未満……………解約日における普通預金の利率 ②6ヶ月以上1年未満…預入日の6ヶ月ものの店頭表示金利×70% ③1年以上2年未満…預入日の1年ものの店頭表示金利×70% ④2年以上3年未満…預入日の2年ものの店頭表示金利×70% ⑤3年以上4年未満…預入日の3年ものの店頭表示金利×70% ⑥4年以上5年未満…預入日の4年ものの店頭表示金利×70%	3.利息 (3)③預入日の4年後の応当日から預入日の5年後の応当日の前日までの日を満期日としたこの預金の場合 ①6ヶ月未満……………解約日における普通預金の利率 ②6ヶ月以上2年未満…約定利率×20% ③2年以上3年未満…約定利率×30% ④3年以上4年未満…約定利率×50% ⑤4年以上5年未満…約定利率×70%
8.元金の一部支払 (1)預入期間3年以上の複利型について、個人のお客様に限り、預入日の翌日から1万円以上1円単位で何度でも、一部支払をすることができます。この場合は第4条第3項、第5条第3項、第6条第3項の満期日前解約利率によって計算します。 (2)一部支払後の定期預金の残額については、当初預入時の約定利率により取扱いします。ただし、当初の預入金額が300万円以上で、一部支払後の残高が300万円未満となる場合、300万円未満の預入金額に対する当初預入時の約定利率により取り扱います。	(改定後、記載なし)

規定名 自動継続自由金利型定期預金「M型」(スーパー定期)規定

改正前

改正後

1.自動継続
(2)継続後の元金が1,000万円以上の場合、この預金の継続を停止しますので、満期日に証書の受取欄に届出の印章により記名押印して提出してください。

1.自動継続
(改定後、記載なし)

改正前	改正後
2.預入期間が2年未満のもの利息 3.預入期間が2年以上3年未満のもの利息 4.預入期間が3年以上4年未満のもの利息 5.預入期間が4年もの利息 6.預入期間が5年もの利息 (3) 当行がやむをえないものと認めてこの預金を満期日前に解約する場合および共通規定第4条第3項および第4項により解約する場合には、その利息は、預入日から解約の前日までの日数(以下「預入日数」という)について次の利率によって計算し、この預金とともに支払います。ただし、中間払利息が支払われている場合は、その支払額と次のBの利率により計算した利息額との差額を清算します。 A. 預入日の1ヶ月後の応当日の前日までに解約する場合には、次の第1号、第2号および第3号のうち最も低い利率。 ① 解約日における普通預金の利率 ② 約定利率×70% ③ 約定利率-(基準利率-約定利率)×(約定日数-預入日数)/預入日数 なお、基準利率とは、解約日にこの預金の元金を証書表面記載の満期日まで新たに預入するとした場合、その預入の際に適用される利率を基準として算出した当行所定の利率をいいます。 B. 預入日の1ヶ月後の応当日以後に解約する場合には、次の第1号および第2号の算式により計算した利率のうち、いずれか低い利率。 ① 約定利率×70% ② 約定利率-(基準利率-約定利率)×(約定日数-預入日数)/預入日数	3. 利息 (3) この預金を第6条第1項、第3項および第4項の規定により満期日前に解約する場合には、その利息(以下「期限前解約利息」といいます)は、預入日から解約日の前日までの日数および次の預入期間に応じた利率(なお、この利率、解約日における普通預金利率を下回ることにはないものとします。小数点第4位以下は切捨てます。)によって計算し、この預金とともに支払います。ただし、上記方法により計算した利率は、預入日から解約日の前日までの預入期間に対応する「預入日における店頭金利表示利率に90%を乗じた利率」を上回ることにはないものとします。 また、中間払利息が支払われている場合には、その支払額(中間利払日が複数ある場合は各中間利払利息の合計額)と期限前解約利息との差額を清算します。 ① 預入日の1ヶ月後の応当日から預入日の3年後の応当日の前日までの日を満期日としたこの預金の場合 A 6ヶ月未満……………解約日における普通預金の利率 B 6ヶ月以上1年未満…約定利率×50% C 1年以上3年未満…約定利率×70% ② 預入日の3年後の応当日から預入日の4年後の応当日の前日までの日を満期日としたこの預金の場合 A 6ヶ月未満……………解約日における普通預金の利率 B 6ヶ月以上1年未満……………約定利率×40% C 1年以上1年6か月未満…約定利率×50% D 1年6か月以上2年未満…約定利率×60% E 2年以上2年6か月未満…約定利率×70% F 2年6か月以上4年未満…約定利率×90% ③ 預入日の4年後の応当日から預入日の5年後の応当日の前日までの日を満期日としたこの預金の場合 A 6ヶ月未満……………解約日における普通預金の利率 B 6ヶ月以上2年未満…約定利率×20% C 2年以上3年未満……………約定利率×30% D 3年以上4年未満……………約定利率×50% E 4年以上5年未満……………約定利率×70% (次頁つづく)

規定名 自由金利型定期預金(大口定期)規定(続き)

改正前	改正後
	(前頁つづき) ④預入日の5年後の応当日から預入日の6年後の応当日の前日までの日を満期日としたこの預金の場合 A 6ヶ月未満……………解約日における普通預金の利率 B 6ヶ月以上1年未満……約定利率×10% C 1年以上3年未満……………約定利率×20% D 3年以上4年未満……………約定利率×50% E 4年以上5年未満……………約定利率×70%
(新設)	11.証書の効力 自動解約方式の場合、満期日に元利金をあらかじめ指定された預金口座に入金した後は、この証書は無効となりますので、直ちに当店に返却してください。

改正前	改正後
2.利息 (5) 当行がやむをえないものと認めてこの預金を満期日前に解約する場合および共通規定第4条第3項および第4項により解約する場合には、その利息は、預入日から解約の前日までの日数について、次の預入期間に応じた利率によって計算し、この預金とともに支払います。ただし、中間払利息が支払われている場合は、その支払額と次のBの利率により計算した利息額との差額を清算します。 ◎預入金額が1,000万円以上の場合 A. 預入日の1ヶ月後の応当日の前日までに解約する場合には、次の第1号、第2号および第3号のうち最も低い利率。 ① 解約日における普通預金の利率 ② 約定利率×70% ③ 約定利率-(基準利率-約定利率)×(約定日数-預入日数)/預入日数 なお、基準利率とは、解約日にこの預金の元金を証書表面記載の満期日まで新たに預入するとした場合、その預入の際に適用される利率を基準として算出した当行所定の利率をいいます。 B. 預入日の1ヶ月後の応当日以後に解約する場合には、次の第1号および第2号の算式により計算した利率のうち、いずれか低い利率。 ① 約定利率×70% ② 約定利率-(基準利率-約定利率)×(約定日数-預入日数)/預入日数	4.利息 (3) この預金を第7条第1項、第3項および第4項の規定により満期日前に解約する場合には、その利息(以下「期限前解約利息」といいます)は、預入日から解約日の前日までの日数および次の預入期間に応じた利率(なお、この利率、解約日における普通預金利率を下回ることにはないものとします。小数点第4位以下は切捨てます。)によって計算し、この預金とともに支払います。ただし、上記方法により計算した利率は、預入日から解約日の前日までの預入期間が6か月以上のものについて、預入日から解約日の前日までの預入期間に対応する「預入日における店頭金利表示利率に90%を乗じた利率」を上回ることにはないものとします。 また、中間払利息が支払われている場合には、その支払額(中間利払日が複数ある場合は各中間利払利息の合計額)と期限前解約利息との差額を清算します。 ① 預入日の1ヶ月後の応当日から預入日の3年後の応当日の前日までの日を満期日としたこの預金の場合 A 6ヶ月未満……………解約日における普通預金の利率 B 6ヶ月以上1年未満…約定利率×50% C 1年以上3年未満…約定利率×70% ② 預入日の3年後の応当日から預入日の4年後の応当日の前日までの日を満期日としたこの預金の場合 A 6ヶ月未満……………解約日における普通預金の利率 B 6ヶ月以上1年未満……………約定利率×40% C 1年以上1年6か月未満…約定利率×50% D 1年6か月以上2年未満…約定利率×60% E 2年以上2年6か月未満…約定利率×70% F 2年6か月以上4年未満…約定利率×90% ③ 預入日の4年後の応当日から預入日の5年後の応当日の前日までの日を満期日としたこの預金の場合 A 6ヶ月未満……………解約日における普通預金の利率 B 6ヶ月以上2年未満…約定利率×20% C 2年以上3年未満……………約定利率×30% D 3年以上4年未満……………約定利率×50% E 4年以上5年未満……………約定利率×70% (次頁つづく)

規定名 利息分割受取型定期預金規定(続き)

改正前

改正後

(前頁つづき)

④預入日の5年後の応当日を満期日としたこの預金の場合

A 6ヶ月未満……………解約日における普通預金の利率

B 6ヶ月以上1年未満……約定利率×10%

C 1年以上3年未満……約定利率×20%

D 3年以上4年未満……約定利率×50%

E 4年以上5年未満……約定利率×70%

改正前	改正後
2.口座振替による預入れ (1)口座振替による預入れについては、あらかじめ当行所定の手続きをしてください。 (2)払出預金口座、振替日、振替金額、振替方法等は、別途提出された口座振替依頼書に記載のとおりとします。ただし、振替日が銀行休業日の場合には、翌営業日に口座振替を行います。なお、最終積立日が銀行休業日にあたり、翌営業日から満期日までの期間が1か月に満たない場合は、最終回の積立はなされません。 (3)預金の引き落としにあたっては、当行所定の当座勘定取引規定または預金規定にかかわらず、預金通帳および預金払戻請求書の提出なしに払戻します。 (4)この口座振替契約は当行が必要と認めた場合には、通知することなく解除することがあります。 (5)振替日において次のいずれかに該当するときは、通知することなく、この月の口座振替を行いません。 ①払出預金口座の預金残高が振替金額に満たないとき。ただし、預金残高は貸越引落の指定により、総合口座等の当座貸越可能額を含めた残高の範囲とします。 ②積立側預金口座が少額貯蓄非課税制度適用口座の場合で、振替によってこの口座の非課税貯蓄限度額を超過するとき。 (6)利息の元金への組入れにより、積立側預金口座の非課税貯蓄限度額を超過するときは、利息は払出預金口座へ入金の上、元金を継続します。 (7)払出預金口座、振替日、振替金額等を変更する場合ならびにこの口座振替を中止する場合には、あらかじめ書面によって当店に届け出てください。 (8)自動満期解約の指定があるときは、口座振替契約の解約にかかわらず原契約の払出預金口座に、所定の元利金を入金します。なお、満期日が銀行休業日に該当する場合、元利金のお引出しは翌営業日からとなります。	3.口座振替による預入 (1)この預金は、口座振替の方法により預入ができます。この場合、引落指定口座、振替日、振替金額等は、あらかじめ提出された当行所定の預金口座振替依頼書に記載のとおりとします。 (2)引落指定口座が総合口座またはカードローン取引口座等の場合で、総合口座貸越または当座貸越の利用により貸越金が発生または増加するときは、あらかじめ貸越利用による振替を行わない旨のお申出があった場合を除き、口座振替を行うものとします。 (3)積立額、積立日等を変更する場合ならびにこの口座振替を中止する場合には、あらかじめ書面により取引店に届出てください。
3.利息 (1)この預金の利息は、次のとおり計算します。 ①個人の預金者で契約期間が3年以下(個人以外は2年以下)の場合には、預入金額ごとにその預入日から満期日の前日までの日数について、預入日現在におけるその期間に応じた当行所定の自由金利型定期預金「M型」(以下、「スーパー定期」といいます。)利率によって計算します。	6.利息 (1) この預金の利息は、預入日(または継続日)から満期日の前日までの期間について預入日(または継続日)現在における当行所定の利率によって計算します。

改正前	改正後
②個人の預金者で契約期間が3年超(個人以外は2年超)の場合には、満期日からさかのぼって1年ごとに利息計算日を定め、その計算日において預入日または前回の利息計算日からの期間が2年超(個人以外は1年超)の預入金額については、預入日または前回の利息計算日におけるその期間に応じた当行所定のスーパー定期利率によって利息を計算のうえ元金に組み入れます。 ③個人で預入日または前回の利息計算日から利息計算日までの期間が3年の場合は半年複利で計算します。 ④利率は、当行所定の日に変更します。この場合、新利率は、変更日以降に預入れられる金額についてはその預入日(すでに預入れられている金額については、変更日以降の利息計算日)から適用します。 (2)この預金の満期日以降の利息は、満期日から解約日または書替継続日の前日までの日数について、解約日または書替継続日における普通預金の利率によって計算します。 (3)当行がやむをえないものと認めて満期日前に解約する場合および第6条第1項、第4項、第5項により満期日前に解約する場合には、その預金は、預入金額ごとに預入日(利息を元金に組み入れたときは最後の利息計算日)から解約日の前日までの日数について次の預入期間に応じた利率(小数点第3位以下は切り捨てます。)によって計算し、この預金とともに支払います。 ①預入期間3年未満の場合 (イ)6か月未満:解約日における普通預金利率 (ロ)6か月以上1年未満:上記(1)の適用利率×50% (ハ)1年以上3年未満:上記(1)の適用利率×70% ②預入期間3年の場合 (イ)6か月未満:解約日における普通預金利率 (ロ)6か月以上1年未満:上記(1)の適用利率×40% (ハ)1年以上1年6か月未満:上記(1)の適用利率×50% (ニ)1年6か月以上2年未満:上記(1)の適用利率×60% (ホ)2年以上2年6か月未満:上記(1)の適用利率×70% (ヘ)2年6か月以上3年未満:上記(1)の適用利率×90% (4)この預金の付利単位は1円とします。	(2) 継続を停止した場合における利息は、目標日以降にこの預金とともに支払います。なお、満期日以後の利息は、満期日から解約日または書替継続日の前日までの日数について解約日または書替継続日における普通預金の利率により計算します。 (3) この預金を第10条第1項、第4項および第5項の規定により満期日前に解約する場合には、その利息は、預入日から解約日の前日までの日数および次の預入期間に応じた利率(なお、この利率は、解約日における普通預金利率を下回ることはないものとします。小数点第4位以下は切捨てます。)によって計算し、この預金とともに支払います。 ただし、上記の方法により計算した利率は、預入日から解約日の前日までの預入期間が6か月以上のものについて、預入日から解約日の前日までの前日までの預入期間に対応する「預入日における店頭金利表示利率に90%を乗じた利率」を上回ることはないものとします。 ア. 6か月未満 解約日における普通預金の利率 イ. 6か月以上1年未満 約定利率×50% ウ. 1年以上2年未満 約定利率×70% (4) この預金の付利単位は1円とし、1年365日として日割で計算します。

改正前	改正後
旧十八銀行規定なし	1. (カードの利用) エ. 当行の出金機の未設置店の窓口で預金を払戻す場合 オ. 当行の窓口で通帳を使用せず、預金に現金等を預け入れる場合 カ. 当行と所定の契約を締結し、かつ日本マルチペイメントネットワーク運営機構所定の収納機関規約を承認のうえ、運営機構に収納機関として登録された法人等もしくは、当該収納機関から委託を受けた法人の受付窓口に対して、カードを提示して預金口座振替の依頼をおこなうことにより、当行の「Pay-easy(ペイジー)口座振替受付サービス」を利用する場合
旧十八銀行規定なし	2. (カードの発行) カードは、1口座につき1枚ご本人に対し発行します。このほか代理人のカードを第9条に基づき発行します。
3. (入金機による預金の預入れ) (2) 出金機による1回あたりの払戻しは、「紙幣100枚以内」かつ「硬貨100枚以内」かつ「紙幣・硬貨合計で100万円以内」までとします。	3. (入金機による預金の預入れ) (2) 出金機による1回あたりの払戻しは、「紙幣100枚以内(千円券は50枚)」 「硬貨999円以内」紙幣・硬貨合計で100万円以内」までとします。
旧十八銀行規定なし	5. (当行の出金機未設置店の窓口での預金の払戻し) (1) 出金機が未設置の当行の営業店においては、カードにより窓口で預金を払戻すことができます。この場合、当行所定の払戻請求書に氏名、金額を記入のうえ、カードとともに提出してください。 (2) 上記(1)の払戻しは、当行の窓口営業時間内(午前9時から午後3時まで)に限り暗証を照合のうえ、カード持参の方に対して行います。なお、1回あたりの払戻金額は当行ホームページ記載のキャッシュカードの「1日あたりのご利用限度額」までとします。

改正前	改正後
旧十八銀行規定なし	6. (カードによる当行窓口での預金の預け入れ) カードにより窓口で預金を預入れるときは、当行所定の入金帳票に氏名および金額を記入のうえカードとともに提出してください。
4. (ATMによる振込) (2) 前期(1)の操作においては、ATMの画面に表示された振込依頼の内容等を確認の饥えボタン等により確認操作をしてください。確認操作された後は、ATMによる振込の訂正・組戻はできません。訂正・組戻が必要な場合には、窓口営業時間内に取扱店の窓口にご相談ください。	左記記載事項削除
4. (ATMによる振込) (3) ATMによる振込は1円単位とし、1回あたりの振込は「500万円以内」とします。	7. (振込機による振込) (2) ①振込機による1回あたりの振込は、「1,000万円以内」とします。
4. (ATMによる振込) (5) ATMの操作を完了したときは、すみやかに振込金額、振込手数料金額およびATM/CD利用手数料金額を通帳または「キャッシュカードサービスご利用明細票」の記載内容により確認し、取引内容または残高に疑義のあるときは直ちに取扱店の窓口に出してください。	左記記載事項削除
4. (ATMによる振込) (6) ATMのによる振込依頼をした後に、通信機器、回線またはコンピューター等の障害その他やむをえない事由により振込金の入金不能または入金遅延等があっても、これによって生じた損害については当行は責任を負いません。	左記記載事項削除

規定名 キャッシュカード規定(続き)

改正前	改正後
旧十八銀行規定なし	9. (代理人による預金の払戻・預入れおよび振込) (2) 代理人は、本人と生計をともにする同一姓の親族1名に限るものとします。 なお、法人カードの代理人は、当該法人の役員または従業員1名に限るものとします。
旧十八銀行規定なし	11. (カードによる預入れ、払戻し、振込金額等の通帳記入)) 払戻した金額と出金手数料金額または振込手数料金額は、合計額をもって通帳に記入します。
旧十八銀行規定なし	14. (盗難カード等による払戻し等) (1) ①カードを発行した普通預金、貯蓄預金が個人のものであること

規定名 デビットカード規定

改正前	改正後
旧十八銀行規定なし	3.(デビットカード取引契約等) (2)②加盟店銀行、直接加盟店または任意組合その他の機構所定の者に対する、売買取引債務にかかる債権の譲渡に関して当該売買取引にかかる抗弁を放棄する旨の意思表示。なお、当行は当該意思表示を譲受人に代わって受領します。
旧十八銀行規定なし	3.(デビットカード取引契約等) (3)前項の「抗弁を放棄する旨の意思表示」とは、売買取引に関して加盟店またはその特定承継人に対して主張しうる、売買取引の無効・取消し・解除・売買取引債務の弁済による消滅・同時履行・相殺、売買取引の不存在、売買取引債務の金額の相違、目的物の品質不良・引渡し未了、その他売買取引債務の履行を拒絶する旨の一切の主張を放棄することを指します。
旧十八銀行規定なし	6. (読替規定) カードをデビットカード取引に利用する場合におけるキャッシュカード規定の適用については、同規定第9条中「代理人による預金の預入れ・払戻しおよび振込」とあるのは「代理人による預金の預入れ・払戻しおよび振込およびデビットカード取引」と、同規定第9条第1項中「預金の預入れ・払戻しおよび振込の依頼をする場合」とあるのは「預金の預入れ・払戻しおよび振込の依頼およびデビットカード取引をする場合」と、同規定第11条中「窓口でカードにより取扱った場合」とあるのは「デビットカード取引をした場合」と、同規定第17条中「入金機・出金機・振込機」とあるのは「端末機」と読み替えるものとします。

改正前	改正後
	6. (生体認証情報の照合の利用範囲) (3)なお、キャッシュカード規定第1条に定める出金提携先・入金提携先・カード振込提携先のうち、生体認証を当行と同一の方式としている先においても、生体認証カードの生体認証照合が可能な生体認証カード対応ATMが設置されている場合があり、この場合同一方式先の生体認証カード対応ATM等にて、同一方式先所定の取引に、生体認証カードの生体認証情報の照合が利用できます。
	10.代理人によるカードの利用 (1)当行が認めた場合には、本人は生体認証対応カードによる生体認証対象口座の利用について代理人を届出ることができるものとします。この場合に代理人に対して発行するカードは生体認証対応カードになります。 (2)前記(1)の場合、代理人は本人が同席のうえ、代理人の認証用カードのICチップに代理人の手指静脈情報を登録する必要があります。その他の手続きについては前記4の規定に準じるものとします。 (3)代理人の生体認証対応カードの利用についても、この特約を適用します。

改正前	改正後
1.(預金の預入れ・払出し) (1)この預金の預入れまたは払出しは口座開設店(以下、当店といいます)のほか当行外貨預金取扱店で取扱います。 (6)この預金の最低預入額は1通貨単位とします。 (7)この預金を払戻すときは、当行所定の払戻請求書に届出の印章(または署名)により記名押印(または署名)して提出してください。 2.(利息) この預金の利息は付利単位を1通貨単位とし、毎年2月と8月の利息決算日(第2日曜日)の翌日に、当行所定の利率によって計算のうえ、この預金に組み入れます。なお、利率は金融情勢に応じて変更します。 4.(届出事項の変更等) (1)印章を失った場合、または印章、名称、商号、代表者、代理人、住所、電話番号、その他届出事項に変更があった場合には、直ちに当行所定の方法によって届出てください。この届出の前に生じた損害については、当行は責任を負いません。 (2)印章を失った場合のこの預金の払出し、解約は、当行所定の手続をした後に行います。この場合、相当の期間をおき、または保証人を求めることがあります。 記載なし	1.(取扱店の範囲) この預金は、口座開設店(以下「当店」といいます。)のほか当行国内本支店で預入れまたは払戻しができます。 記載なし 4.(預金の払戻し) この預金を払い戻すときは、当行所定の払戻請求書に届出の印章または署名により記名なつ印または自署のうえ、<u>通帳とともに</u>提出してください。 6.(利息) この預金の利息は、毎日の最終残高について付利単位を1補助通貨単位として、毎年2月と8月の第3日曜日(利息決算日)の翌営業日に、当行所定の利率によって計算のうえ、この預金に組み入れます。なお、利率は金融情勢に応じて変更します。 8.(届出事項の変更、<u>通帳の再発行</u>等) (1)この<u>通帳</u>や印章を失ったとき、または印章、名称、住所その他の届出事項に変更があったときは、ただちに当行所定の方法により届出てください。この届出の前に生じた損害については、当行は責任を負いません。 (2)この<u>通帳</u>または印章を失った場合のこの預金の払戻し、解約または<u>通帳の再発行</u>は、当行所定の手続をした後に行います。この場合、相当の期間をおき、また、保証人を求めることがあります。 <u>(3)通帳を再発行する場合には、当行所定の再発行手数料をいただきます。</u>

改正前	改正後
10.(解約等) 記載なし (2)この預金が、当行が別途表示する一定の期間預金者による利用がない場合には、当行はこの預金取引を停止することができるものとします。また、法令に基づく場合にも同様にできるものとします。 記載なし 14.(適用法令等) ①この預金は、上記の規定によるほか、日本における外国為替等に関する法令が適用されます。 ②この預金取引に関して訴訟の必要を生じた場合には、当行本店または取引を行なった当行支店の所在地を管轄する裁判所を管轄裁判所とします。	13.(解約等) (1)この預金を解約する場合には、<u>通帳を持参のうえ</u>、当行本支店に申し出て下さい。 (4)この預金が、当行が別途表示する一定の期間預金者による利用がなく、<u>かつ残高が一定の金額を超えることがない場合には</u>、当行はこの預金取引を停止し、<u>または預金者に通知することによりこの預金口座を解約することができるものとします</u>。また、法令に基づく場合にも同様にできるものとします。 <u>17.(個人預金に関する特約規定)</u> <u>個人の預金者の「預金払戻し受付時の本人確認の取扱い」、および「盗難された通帳を用いた不正な預金払戻しが行われた場合の取扱い」については、当行が別途定める「個人預金に関する特約」によるものとします。</u> 18.(管理法規の準拠) この預金は、上記の規定によるほか、外国為替関連法規の定めに従って取扱います。 記載なし

規定名 自動継続外貨定期預金規定

改正前	改正後
名称:外貨定期預金規定 1.(自動継続) (3)自動継続をした時の応答日が銀行休業日になる場合は、その翌営業日を継続後の満期日とします。 2.(預金の預入れ・払出し) (1)この預金の預入れまたは払出しは当店に限り取扱います。 (6)この預金の最低預入金額は500 通貨単位とします。 5.(預金の解約、書替継続等) (1)この預金を解約するときは、所定の解約請求書に届出の印章(または署名)により記名押印(または署名)して提出してください。 為替予約を締結された場合は、原則として期日に自動的に解約させていただくとともに、代り金は指定の口座に振り込みます。なお、指定の口座が無い時は、一時預かり金としてお預かりします。	名称:自動継続外貨定期預金規定 なお、商品性によっては「非継続型外貨定期預金規定」が適用されます。 4.(自動継続) (1)<u>継続後の満期日は、継続前の通帳記載満期日の「預入期間」後の応答日(以下「この応答日」といいます。)とします。継続された預金についても同様とします。</u> 5.(満期日) <u>上記4.(1)の場合で、この応答日が月末日で、かつ満期が到来する月の月末日が30日(2月は28日または29日)となる場合は、この応答月の月末日を満期日とします。</u> 2.(取扱店の範囲等) <u>この預金は、新規については口座開設店(以下「当店」といいます)のみ、入金・支払・解約については当店のほか当行国内本支店で取扱います。なお当行がやむを得ないものと認めて外貨定期預金を満期日前または満期日に解約する場合の解約元金の合計額が100万円相当額以上のときは、預金名義人本人の意思による申し出であることの確認を行ったうえで取扱います。</u> 記載なし 7.(預金の解約、書替継続) (2)この預金を解約<u>または書替継続</u>するときは、当行所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印して、<u>この通帳とともに</u>提出してください。 記載なし

規定名 自動継続外貨定期預金規定(続き)

改正前	改正後
6.(利息) (1)この預金の利息は、付利単位を10 通貨単位とし、申込書記載の期間利率によって計算します。 8.(届出事項の変更等) (1)印章を失った場合、または印章、名称、商号、代表者、代理人、住所、電話番号、その他届出事項に変更があった場合には、直ちに当行所定の方法によってお届けください。この届出の前に生じた損害については、当行は責任を負いません。 (2)印章を失った場合のこの預金の元利金の支払いは、当行所定の手続をした後に行います。この場合、相当の期間をおき、または保証人を求めることがあります。 記載なし 記載なし 15.(適用法令等) ①この預金は、上記の規定によるほか、日本における外国為替等に関する法令が適用されます。 ②この預金取引に関して訴訟の必要を生じた場合には、当行本店または取引を行なった当行支店の所在地を管轄する裁判所を管轄裁判所とします。	6. (利息) (4)この預金の付利単位は当該外貨 <u>1補助通貨単位</u>とし、1年365日として日割で計算します。 10. (届出事項の変更、<u>通帳の再発行</u>等) (1)この<u>通帳</u>や印章を失ったとき、または印章、名称、住所その他の届出事項に変更があったときは、<u>ただちに当行所定の方法により届出てください。</u>この届出の前に生じた損害については、当行は責任を負いません。 (2)この<u>通帳</u>または印章を失った場合の元利金の支払いまたは<u>通帳の再発行</u>は、当行所定の手続きをした後に行います。この場合、相当の期間をおき、また、保証人を求めることがあります。 <u>(3)通帳を再発行する場合には、当行所定の再発行手数料をいただきます。</u> <u>20. (個人預金に関する特約規定)</u> <u>個人の預金者の「預金払戻し受付時の本人確認の取扱い」、および「盗難された通帳を用いた不正な預金払戻しが行われた場合の取扱い」については、当行が別途定める「個人預金に関する特約」によるものとします。</u> 21. (管理法規の準拠) この預金は、上記の規定によるほか、外国為替関連法規の定めに従って取扱います。 記載なし

規定名 一般債振替決済口座管理規定

改正前	改正後
(振替決済口座の開設) 第3条 振替決済口座の開設に当たっては、あらかじめ、お客様から当行所定の「債券取引・債券保護預り口座設定申込書」によりお申し込みいただきます。その際、犯罪による収益の移転防止に関する法律の規定に従い本人確認を行わせていただきます。 2当行は、お客様から「債券取引・債券保護預り口座設定申込書」による振替決済口座開設のお申込みを受け、これを承諾したときは、遅滞なく振替決済口座を開設し、お客様にその旨をご連絡いたします。 3「債券取引・債券保護預り口座設定申込書」に押印された印影および記載された住所、氏名又は名称、生年月日、法人の場合における代表者の役職氏名、共通番号等をもって、お届出の氏名又は名称、住所、生年月日、印鑑、共通番号等とします。 (契約期間等) 第4条 この契約の当初契約期間は、契約日から最初に到来する2月末日までとします。 (質権の設定) 第7条 お客様の一般債について、質権を設定される場合は、当行所定の手続きにより振替を行います。	(振替決済口座の開設) 第3条 振替決済口座の開設に当たっては、あらかじめ、お客様から当行所定の「債券取引口座設定申込書」によりお申し込みいただきます。その際、犯罪による収益の移転防止に関する法律の規定に従い本人確認を行わせていただきます。 2 当行は、お客様から「債券取引口座設定申込書」による振替決済口座開設のお申込みを受け、これを承諾したときは、遅滞なく振替決済口座を開設し、お客様にその旨をご連絡いたします。 3 「債券取引口座設定申込書」に押印された印影および記載された住所、氏名又は名称、生年月日、法人の場合における代表者の役職氏名、共通番号等をもって、お届出の氏名又は名称、住所、生年月日、印鑑、共通番号等とします。 (契約期間等) 第4条 この契約の当初契約期間は、契約日から最初に到来する3月末日までとします。 (担保の設定) 第7条 お客様の一般債について、担保を設定される場合は、当行所定の手続きにより振替を行います。

改正前	改正後
(連絡事項) 第10条 当行は、振替債等の銘柄、受渡日および預かり残高等の法令で定める事項を残高照合のための報告内容を含めて通知します。 (届出事項の変更) 第11条 印章を失ったとき、又は印章、氏名若しくは名称、法人の場合における代表者の役職氏名、代理人、住所、共通番号その他の届出事項に変更があったときは、ただちに当行所定の方法によりお手続きください。この場合、「印鑑証明書」、「戸籍抄本」、「住民票」等の書類又は「個人番号カード」等をご提示願うことがあります。	(連絡事項) 第10条 当行は、「公共債保護預り通帳」(以下、「通帳」といいます。)に振替債等の銘柄、受渡日および預かり残高等の法令で定める事項を残高照合のための報告内容を含めて記帳します。 (届出事項の変更) 第11条 通帳および印章を失ったとき、又は印章、氏名若しくは名称、法人の場合における代表者の役職氏名、代理人、住所、共通番号その他の届出事項に変更があったときは、ただちに当行所定の方法によりお手続きください。この場合、「印鑑証明書」、「戸籍抄本」、「住民票」等の書類又は「個人番号カード」等をご提示願うことがあります。
(解約等) 第14条 2 前項にかかわらず、振替債等の利金支払期日の7営業日前から同支払期日の前営業日までの間は、この契約の解約をすることはできません。 3 次の各号のいずれかに該当する場合には、当行はいつでも契約を解約することができるものとします。この場合、当行から解約の通知があったときは、直ちに当行所定の手続きをとり、一般債を他の口座管理機関へお振替えください。第4条による当行からの申し出により契約が更新されないときも同様とします。 ①お客様から解約のお申出があった場合 ②お客様がこの規定に違反したとき ③お客様について相続の開始があったとき ④お客様のお預りの残高がないとき ⑤お客様が第20条に定めるこの規定の変更不同意するとき ⑥お客様が暴力団員、暴力団関係企業、いわゆる総会屋等の反社会的勢力に該当すると認められ、当行が解約を申し出た場合 ⑦お客様が暴力的な要求行為、法的な責任を超えた不当な要求行為等を行い、当行が契約を継続しがたいと認めて、解約を申し出たとき ⑧その他やむを得ない事由により、当行が解約を申し出たとき	(解約等) 第14条 2 前項にかかわらず、振替債等の利金支払期日の6営業日前から同支払期日の前営業日までの間は、この契約の解約をすることはできません。 3 次の各号のいずれかに該当する場合には、契約は解約されます。この場合、当行から解約の通知があったときは、直ちに当行所定の手続きをとり、一般債を他の口座管理機関へお振替えください。第4条による当行からの申し出により契約が更新されないときも同様とします。 ① お客様から解約のお申出があった場合 ② お客様がこの規定に違反したとき ③ お客様について相続の開始があったとき ④ お客様のお預りの残高がないとき 【⑤ お客様が第20条に定める～同意しないとき…削除】 ⑤ お客様が暴力団員、暴力団関係企業、いわゆる総会屋等の反社会的勢力に該当すると認められ、当行が解約を申し出た場合 ⑥ お客様が暴力的な要求行為、法的な責任を超えた不当な要求行為等を行い、当行が契約を継続しがたいと認めて、解約を申し出たとき ⑦ その他やむを得ない事由により、当行が解約を申し出たとき

改正前	改正後
名称:自動けいぞく(累積)投資約款(株式投資信託用) (約款の趣旨) 第1条 この約款は、お客様(以下「申込者」といいます。)と株式会社十八親和銀行(以下「当行」といいます。)のあいだの、別表に定める委託者の発行する追加型証券投資信託受益証券および社債、株式等の振替に関する法律(以下「振替法」といいます。)に基づく振替制度において取り扱う投資信託受益権(以下、「ファンド」といいます。)の累積投資に関する取り決めです。当行はこの約款にしたがって、累積投資契約(以下「契約」といいます。)を申込者と締結いたします。 (申込方法) 第2条 申込者は所定の申込書に必要事項を記入のうえ、署名捺印し、これを当行に提出することによって契約を申込みのものとし、当行が承諾した場合に限り取引を開始するものとします。 2 契約が締結されたとき、当行はただちに自動けいぞく投資口座を設定いたします。 3 自動けいぞく投資口座を設定した場合には、自動けいぞく投資口座開設のご案内を遅滞なく送付いたします。自動けいぞく投資口座を設定した場合には、自動けいぞく投資口座開設のご案内を遅滞なく送付いたします。	名称: 投資信託累積投資約款 (約款の趣旨) 第1条 この約款は、お客様(以下「申込者」といいます)と株式会社十八親和銀行(以下「当行」といいます)との間の【別表に定める委託者の発行する追加型証券投資信託受益権および社債、株式等の振替に関する法律(以下「振替法」といいます。)に基づく振替制度において取り扱う・・・削除】投資信託の累積投資取引に関する取り決めです。当行はこの約款にしたがって、累積投資契約を申込者と締結いたします。 (申込方法) 第2条 申込者は当行所定の申込書に必要事項を記入のうえ、署名捺印し、これを当行に提出することによって契約を申込みのものとし、当行が承諾した場合に限り累積投資契約が成立し、累積投資取引が開始されるものとしたします。 2 累積投資契約が締結されたとき、当行はただちに当該投資信託の累積投資口座を設定いたします。 3 【自動けいぞく投資口座を設定した場合には、自動けいぞく投資口座開設のご案内を遅滞なく送付いたします。自動けいぞく投資口座を設定した場合には、自動けいぞく投資口座開設のご案内を遅滞なく送付いたします。・・・削除】

改正前	改正後
(金銭の払込) 第3条 申込者はファンドの買付けにあてるため、初回申込の場合1万円以上1円単位、2回目以降の場合1万円以上1円単位の金銭(以下「払込金」といいます。)をその口座に払込むことができます。ただし、第1回目の払込金は、これを契約の申込時に払込むものとしたし、第2回目以降は随時払込むものとしたします。 (買付時期・価額) 第4条 当行は申込者から買付けの申込があったときは、遅滞なくファンドの買付けを行います。 2 前項の買付価額は別表に定める「買付申込時に適用する価額の適用日」におけるファンドの価額に所定の手数料および消費税を加えた金額といたします。 3 買付けられたファンドの所有権ならびにその果実または元本に対する請求権は、当該買付けのあった日から申込者に帰属するものとしたします。	(金銭の払込み) 第3条 申込者は、第2条において累積投資口座を設定した投資信託の買付けにあてるため、<u>随時その代金(以下「払込金」といいます)を払い込むことができます。</u>ただし、第1回目の払込金は、これを当該投資信託の契約の申込時に払い込むものとしたします。 <u>2 第1項の払込金は、当該投資信託の投資信託説明書に記載された最低買付け単位等の条件を満たした額又は当行が定めた額といたします。</u> <u>3 同一の投資信託説明書によって買付けされる選定投資信託の間で、無手数料または定率の手数料による乗換え(以下「スイッチング」といいます)が可能な場合、スイッチングによる買付の単位等は、当該投資信託説明書の記載によるものとしたします。</u> (買付時期・価額) 第4条 当行は、当該投資信託に係る買付のお申し込みがあった場合には、<u>当該投資信託の投資信託説明書に記載するところ(記載がない事項については当行所定の方法)により、遅滞なく当該投資信託の買付けを行います。なお、当該投資信託説明書において申込不可とされている日には、買付のお申し込みができません。</u> 2 前項の買付価額は【<u>別表に定める「買付申込時に適用する価額の適用日」における・・・削除</u>】買付約定日の価額に所定の手数料および消費税を加えた金額といたします。 3 買付けられた投資信託の所有権ならびにその元本または果実に対する請求権は、当該買付けのあった日から申込者に帰属するものとしたします。

改正前	改正後
(保管) 第5条 この契約により買付けられたファンドはすべて当行において他の申込者のファンドと混蔵して、大券をもって保管いたします。ただし、振替法に基づく振替制度において取り扱うファンドの投資信託受益権については、別に定めるところによることとします。 2 前項により混蔵して保管するファンドについては、次の各号に掲げる事項についてご同意いただいたものとして取扱います。 (1) 寄託されたファンドにつき、寄託の額に応じて共有権を取得すること。 (2) ファンドの新たな寄託または返還については、他の申込者と協議を要しないこと。 3 当行は、当該保管にかかるファンドにつき、保管料を申し受けることがあります。 (果実の再投資) 第6条 前条の保管にかかるファンドの果実は、申込者に代わって当行が受領のうえ、当該申込者の口座に繰入れ、その全額をもって決算日の価額により買付けます。なお、この場合、買付けの手数料は無料とします。 (返還) 第7条 当行は、この契約にもとづくファンドについて、申込者からその返還を請求されたときに換金のうえ、その代金を返還いたします。この場合の換金金額は、別表に定めるファンドの「返還請求時に適用する価額の適用日」の価額に基づくものといたします。 2 前項の請求は、当行所定の手続によってこれを行うものとします。	(保管) 第5条 <u>振替決済口座は、社振法に基づく口座管理機関として当行が備え置く振替口座簿において開設いたします。</u> 2 <u>当行は、申込者が投資信託受益権についての権利を有するものに限り、振替決済口座に記載または記録いたします。</u> 3 <u>社振法に基づく振替決済制度において取り扱う投資信託は、社振法の規定に基づき、証券保管振替機構において、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、申込者の有価証券については、当行の振替口座簿により、申込者の持分を直ちに判別できる状態で管理します。</u> 4 当行は、振替決済口座に記載または記録した投資信託につき、<u>口座管理手数料</u>を申し受けることがあります。 (果実等の再投資) 第6条 <u>累積投資取引に係る投資信託の果実は、申込者に代わって当行が受領・お預かりし、その全額から所定の税金を差し引いた後、当該投資信託に係る投資信託説明書の定めに従い、当該銘柄の投資信託の買付けを行います。</u>なお、この場合、買付けの手数料は無料といたします。 2 <u>申込者は前項の買付けの中止を申し出ることができるものといたします。ただし、中止できる投資信託は一部に限定しております。</u> (受益権の換金) 第7条 当行は、<u>申込者からその換金を請求されたときには、当該投資信託説明書の記載するところにしたがって換金し、お支払いいたします。</u>なお、<u>当該投資信託に係る投資信託説明書において換金不可とされている日には、換金の請求ができません。</u> 2 前項の請求は、当行所定の手続きによってこれを行うものといたします。

改正前	改正後
(解約) 第8条 この契約は、次の各号に掲げる事項のいずれかに該当したときは、解約されるものといたします。 (1) 申込者から解約の申し出があったとき。 (2) 当行が、累積投資業務を営むことができなくなったとき。 (3) この契約にかかるファンドが償還されたとき。 (4) 投資信託保護預り口座が解約されたとき。 (5) やむを得ない事由により、当行が解約を申し出たとき。 2 この契約が解約されたとき、当行は遅滞なく保管中のファンドを第7条に準じて当行において、申込者に返還いたします。	(解約) 第8条 累積投資契約は、次の各号のいずれかに該当したときは、解約されるものといたします。 (1) 申込者から解約の申し出があったとき (2) 当行が、累積投資業務を営むことができなくなったとき。 (3) この契約にかかる投資信託が償還されたとき。 (4) 投資信託受益権振替決済口座が解約されたとき。 (5) やむを得ない事由により、当行が解約を申し出たとき。 2 累積投資契約が解約されたとき、当行は遅滞なく、保管中の当該投資信託を第7条に準じて当行において申込者に返還いたします。
(その他) 第10条 当行は、この契約に基づいてお預りした金銭に対しては、利子その他いかなる名目によっても対価をお支払いいたしません。 2 当行は、次の各号に掲げる事項によって生じた損害については、その責を負いません。 (1) 届出印の押捺された所定の受領書と引き換えに、この契約に基づくファンド返還代金の金銭を返還した場合。 (2) 印影が届出印と相違するためにこの契約に基づくファンド返還代金の金銭を返還しなかった場合。 (3) 天災地変その他不可抗力により、この契約に基づくファンドの買付けもしくはファンド返還代金の金銭の返還が遅延した場合。 3 この約款は、法令の変更または監督官庁の指示、その他その必要を生じたときは、改定されることがあります。なお、改定の内容が、申込者の従来の権利を制限する若しくは申込者に新たな義務を課すものであるときは、その改定事項をご通知します。この場合、所定の期日までに異議の申立てがないときは、約款の改定にご同意いただいたものとして取り扱います。	(その他) 第10条 当行は、累積投資契約に基づいてお預りした金銭に対しては、利子その他いかなる名目によっても対価をお支払いいたしません。 2 当行は、累積投資契約に基づいて買付けられた投資信託についての申込者に対する報告を取引残高報告書によって行います。 3 当行は、次の各号によって生じた損害については、その責を負いません。 (1) 届出印の押捺された所定の受領書と引き換えに、累積投資契約に基づく投資信託返還代金の金銭を返還した場合。 (2) 印影が届出印と相違するためにこの契約に基づく投資信託返還代金の金銭を返還しなかった場合。 (3) 天災地変その他不可抗力により、この契約に基づく投資信託の買付けもしくは投資信託返還代金の金銭の返還が遅延した場合。 4 累積投資約款は、法令の変更または監督官庁の指示、その他その必要が生じたときに、民法第548条の4の規定に基づき改定されることがあります。改定を行う旨及び改定後の規定の内容並びにその効力発生時期は、効力発生時期が到来するまでに店頭表示、インターネット又はその他相当の方法により周知します。

規定名 特定口座約款集(特定口座に係る上場株式等保管委託約款、特定口座に係る上場株式配当等受領委任に関する約款)

改正前

改正後

名称:特定口座約款

次の各約款に分離し、2つの約款をまとめて「特定口座約款集」とします。
①特定口座に係る上場株式等保管委託約款(以下「保管約款」といいます)
②特定口座に係る上場株式配当等受領委任に関する約款(以下「配当受領約款」といいます)

(約款の趣旨)

(約款の趣旨)

第1条 この約款は、お客さま(個人のお客さまに限ります。以下同じとします。)が特定口座内保管上場株式等(租税特別措置法(以下「法」といいます。)第37条の11の3第1項に規定するものをいいます。以下同じとします。)の譲渡に係る所得計算等の特例を受けるために株式会社十八親和銀行(以下「当行」といいます。)において開設する特定口座における上場株式等の振替口座簿への記載もしくは記録または保管の委託(以下「保管の委託等」といいます。)について、同条第3項第2号に規定される要件および当行との権利義務関係を明確にするための事項を定めるものです。

「保管約款」第1条 この約款は、お客様(以下「申込者」といいます)が特定口座内保管上場株式等(租税特別措置法第37条の11の3第1項に規定されるものをいいます。以下同じです)の譲渡に係る所得計算等の特例を受けるために株式会社十八親和銀行(以下「当行」といいます)に開設される特定口座における上場株式等の振替口座簿への記載もしくは記録または保管の委託(以下「保管の委託等」といいます)について、同条第3項第2号に規定される要件および当行との権利義務関係を明確にするための取決めです。

また、お客さまが法第37条の11の6第1項に規定する源泉徴収選択口座内配当等に係る所得計算および源泉徴収等の特例を受けるために当行に開設した特定口座(源泉徴収選択口座に限ります。)における上場株式等の配当等の受領について、同条第4項第1号に規定される要件および当行との権利義務関係を明確にするための事項を定めるものです。

「配当受領約款」第1条 この約款は、申込者(以下、「申込者」といいます。)が租税特別措置法第37条の11の6第1項に規定する源泉徴収選択口座内配当等に係る所得計算および源泉徴収等の特例を受けるために十八親和銀行(以下「当行」といいます。)に開設された特定口座(源泉徴収選択口座に限ります。)における上場株式等の配当等の受領について、同条第4項第1号に規定される要件および当行との権利義務関係を明確にするための取決めです。

2 お客さまと当行の間における、各サービス、取引等の内容や権利義務関係に関する事項については、諸法令およびこの約款に定めがある場合を除き、「投資信託受益権振替決済口座管理規定」、「保護預り規定兼振替決済口座管理規定」他の規程等の定めによるものとします。

【2 お客さまと当行の間における、各サービス、取引等の内容や権利義務関係に関する事項については、諸法令およびこの約款に定めがある場合を除き、「投資信託受益権振替決済口座管理規定」、「保護預り規定兼振替決済口座管理規定」他の規程等の定めによるものとします。…削除】

改正前	改正後
(特定口座の開設) 第2条 お客さまが当行に特定口座の開設を申込むにあたっては、あらかじめ、当行に対し、特定口座開設届出書をご提出いただくものとします。その際、お客さまには運転免許証、住民票、印鑑証明書その他一定の確認書類をご提示いただき、お名前、生年月日、ご住所等について確認させていただきます。 2 お客さまは特定口座を当行に複数開設することはできません。 3 お客さまが特定口座内保管上場株式等の譲渡による所得について源泉徴収を選択される場合には、その年の最初の特定口座内上場株式等の譲渡の時までに、当行に対し、特定口座源泉徴収選択届出書をご提出いただくものとします。なお、当該特定口座源泉徴収選択届出書が提出された年の翌年以後の特定口座内保管上場株式等の譲渡については、お客さまから特定口座源泉徴収廃止届出書のご提出がない限り、当該特定口座源泉徴収選択届出書は引き続き有効なものとなります。 なお、その年の最初の特定口座内保管上場株式等の譲渡をした後には、当該年内に特定口座における源泉徴収の取扱を変更することはできません。	(特定口座開設届出書等の提出) 「保管約款」第2条 申込者が当行に特定口座の設定を申込むにあたっては、あらかじめ、当行に対し、特定口座開設届出書をご提出いただくものとします。【その際、お客さまには運転免許証、住民票、印鑑証明書その他一定の確認書類をご提示いただき、お名前、生年月日、ご住所等について確認させていただきます。…削除】 ② 申込者は特定口座を当行に複数開設することは出来ません。 ③ 申込者が特定口座内保管上場株式等の譲渡による所得について源泉徴収を選択される場合には、あらかじめ、当行に対し、特定口座源泉徴収選択届出書をご提出いただくものとします。なお、当該特定口座源泉徴収選択届出書が提出された年の翌年以後の特定口座内保管上場株式等の譲渡については、申込者から源泉徴収を選択しない旨の申出がない限り、当該特定口座源泉徴収選択届出書のご提出があったものとみなします。 【なお、その年の最初の特定口座内保管上場株式等の譲渡をした後には、当該年内に特定口座における源泉徴収の取扱を変更することはできません。…削除】

改正前	改正後
(源泉徴収選択口座内配当等受入開始届出書等の提出) 第3条 お客さまが法第37条の11の6第1項に規定する源泉徴収選択口座内配当等に係る所得計算及び源泉徴収等の特例を受けるためには、その年の最初の配当等支払確定日までに、または、その年の最初の特定口座内保管上場株式等の譲渡等までに、当行に対して法第37条の11の6第2項および租税特別措置法施行令(以下「施行令」といいます。)第25条の10の13第2項に規定する源泉徴収選択口座内配当等受入開始届出書をご提出いただくものとします。 2 お客さまが法第37条の11の6第1項に規定する源泉徴収選択口座内配当等に係る所得計算及び源泉徴収等の特例を受けることをやめる場合には、その年の最初の配当等支払確定日までに、または、その年の最初の特定口座内保管上場株式等の譲渡の時までに、当行に対して法第37条の11の6第3項および施行令第25条の10の13第4項に規定する源泉徴収選択口座内配当等受入廃止届出書をご提出いただくものとします。 3 お客さまが当行に対して、源泉徴収選択口座内配当等受入開始届出書を提出しており、その年に交付を受けた上場株式等の配当等を特定上場株式配当等勘定において受領されている場合には、その年の最初に当該上場株式等の配当等の支払が確定した以後、お客様はその年の特定口座内保管上場株式等の譲渡による所得について、源泉徴収をしない旨の申出を行うことはできません。	(源泉徴収選択口座内配当等受入開始届出書等の提出) 「配当受領約款」第3条 申込者が租税特別措置法第37条の11の6第1項に規定する源泉徴収選択口座内配当等に係る所得計算及び源泉徴収等の特例を受けるためには、支払確定日までに、【または、その年の最初の特定口座内保管上場株式等の譲渡等までに、…削除】当行に対して法第37条の11の6第2項および同法施行令第25条の10の13第2項に規定する「源泉徴収選択口座内配当等受入開始届出書」を提出しなければなりません。 ② 申込者が租税特別措置法第37条の11の6第1項に規定する源泉徴収選択口座内配当等に係る所得計算及び源泉徴収等の特例を受けることをやめる場合には、支払確定日前の当行が定める日までに、【または、その年の最初の特定口座内保管上場株式等の譲渡の時までに、…削除】当行に対して租税特別措置法第37条の11の6第3項および同法施行令第25条の10の13第4項に規定する「源泉徴収選択口座内配当等受入終了届出書」を提出しなければなりません。 「保管約款」第2条④ 申込者が当行に対して源泉徴収選択口座内配当等受入開始届出書を提出しており、その年に交付を受けた上場株式等の配当等を特定上場株式配当等勘定において受領されている場合には、その年最初に当該上場株式等の配当等の支払が確定した日以後、当該申込者は、当該年に特定口座内保管上場株式等の譲渡による所得について、源泉徴収を選択しない旨の申出を行うことはできません。

規定名 特定口座約款集(特定口座に係る上場株式等保管委託約款、特定口座に係る上場株式配当等受領委任に関する約款)(続き)

改正前

改正後

(特定保管勘定における保管の委託等)

第4条 上場株式等の保管の委託等は、当該保管の委託等に係る口座に設けられた特定保管勘定(当該口座に保管の委託等がされる上場株式等について、当該保管の委託等に関する記録を他の取引に関する記録と区分して行うための勘定をいいます。以下同じとします。)において行います。

(特定上場株式配当等勘定における処理)

第5条 源泉徴収選択口座において交付を受ける上場株式等の配当等については、源泉徴収選択口座に設けられた特定上場株式配当等勘定(上場株式等の配当等に関する記録を他の上場株式等に関する記録と区分して行うための勘定)において処理いたします。

(特定口座を通じた取引)

第6条 特定口座を開設されたお客さまが、当行との間で行う上場株式等の取引に関しては、お客さまから特に申出がない限り、当行が定める取引を除き、特定口座を通じて行うものとします。

(所得金額等の計算)

第7条 特定口座における上場株式等の譲渡損益の計算は、法第37条の11の3(特定口座内保管上場株式等の譲渡等に係る所得計算等の特例)、法第37条の11の4(特定口座内保管上場株式等の譲渡による所得等に対する源泉徴収等の特例)、租税特別措置法等の一部を改正する法律(平成14年法律第15号)附則第13条および関係政省令に基づき行います。

2 源泉徴収選択口座内配当等に係る所得計算は、法第37条の11の6第6項および関連政省令の規定に基づき行われます。

(特定保管勘定における保管の委託等)

「保管約款」第3条 上場株式等の保管の委託等は、当該保管の委託等に係る口座に設けられた特定保管勘定(当該口座に保管の委託等がされる上場株式等につき、当該保管の委託等に関する記録を他の取引に関する記録と区分して行うための勘定をいいます。以下同じです。)において行います。

(特定上場株式配当等勘定における処理)

「配当受領約款」第4条 源泉徴収選択口座において交付を受ける上場株式等の配当等については、源泉徴収選択口座に設けられた特定上場株式配当等勘定(上場株式等の配当等に関する記録を他の上場株式等に関する記録と区分して行うための勘定)において処理いたします。

(特定口座を通じた取引)

「保管約款」第12条 申込者が当行との間で行う上場株式等の取引に関しては、特に申し出がない限り、すべて特定口座を通じて行うものとします。

(所得金額等の計算)

「保管約款」第4条 特定口座における上場株式等の譲渡損益の計算は、租税特別措置法第37条の11の3(特定口座内保管上場株式等の譲渡等に係る所得計算等の特例)、同法第37条の11の4(特定口座内保管上場株式等の譲渡による所得等に対する源泉徴収等の特例)、租税特別措置法等の一部を改正する法律(平成14年法律第15号)附則第13条および関係政省令に基づき行います。

「配当受領約款」第5条 源泉徴収選択口座内配当等に係る所得計算は、租税特別措置法第37条の11の6第6項および関連政省令の規定に基づき行われます。

改正前	改正後
(特定口座に受入れる上場株式等の範囲) 第8条 当行は、お客さまの特定保管勘定においては以下の上場株式等のみを受け入れます。なお、次の各号に該当する上場株式等であっても当行の都合により特定保管勘定で受け入れないことがあります。 ①第2条に定めのある特定口座開設届出書の提出後に、当行が行う募集(金融商品取引法第2条第3項に規定する有価証券の募集に該当するものに限ります。)または当行への購入申込により取得した上場株式等、または当行から取得した上場株式等で取得後直ちに特定口座に受け入れるもの。 ②当行以外の金融商品取引業者等に開設されているお客さまの特定口座に受け入れられている特定口座内保管上場株式等の全部または一部を所定の方法により当行に開設したお客さまの特定口座に移管することにより受け入れる上場株式等 ③お客さまが、相続(限定承認に係るものを除きます。以下同じとします。)または遺贈(包括遺贈のうち、限定承認に係るものを除きます。以下同じとします。)により取得した当該相続に係る被相続人または当該遺贈に係る包括遺贈者の当行または他の金融商品取引業者等に開設していた特定口座に引き続き保管の委託等がされている上場株式等で、所定の方法により当行のお客さまの特定口座(同一銘柄のうち、一部のみを移管する場合を除きます。)に移管されたもの。 ④特定口座内保管上場株式等につき、投資信託、特定受益証券の分割または併合により取得する上場株式等で当該分割または併合に係る当該上場株式等の特定口座への受け入れを、保管の委託等をする方法により行われるもの。 (つづく)	(特定口座に受入れる上場株式等の範囲) 「保管約款」第5条 当行は申込者の特定保管勘定においては以下の上場株式のみ(租税特別措置法第29条の2第1項の適用を受けて取得をした同項に規定する特定新株予約権等に係る上場株式等を除きます。)を受け入れます。 1 第2条に定めのある特定口座開設届出書の提出後に、当行への買付けの委託により取得をした上場株式等または当行から取得をした上場株式等で、その取得後直ちに特定口座に受入れる上場株式等 3 当行が行う上場株式等の募集(金融商品取引法第2条第3項に規定する有価証券の募集に該当するものに限ります。)により取得した上場株式等 2 当行以外の金融商品取引業者等に開設されている申込者の特定口座に受け入れられている特定保管内上場株式等の全部または一部を所定の方法により当行の当該申込者の特定口座に移管することにより受け入れる上場株式等 4 申込者が相続(限定承認に係るものを除きます。以下同じです。)または遺贈(包括遺贈のうち、限定承認に係るものを除きます。以下同じです。)により取得した当該相続に係る被相続人または当該遺贈に係る包括遺贈者の当行または他の金融商品取引業者等に開設していた特定口座に引き続き保管の委託等がされている上場株式等で、所定の方法により当行の当該申込者の特定口座に移管することにより受け入れる上場株式等 5 特定口座内上場株式等につき、投資信託の受益権の分割または併合により取得する上場株式等で当該分割または併合に係る当該上場株式等の特定口座への受け入れを、保管の委託等をする方法により行われるもの (つづく)

規定名 特定口座約款集(特定口座に係る上場株式等保管委託約款、特定口座に係る上場株式配当等受領委任に関する約款)(続き)

改正前	改正後
(第8条つづき) ⑤特定口座内保管上場株式等につき、投資信託の受益者がその投資信託の併合(当該投資信託の受益者に当該併合に係る新たな投資信託の受益権のみが交付されるもの(投資信託の併合に反対する当該受益者に対するその買取請求に基づく対価として金銭その他の資産が交付されるものを含みます。))に限り、)により取得する新たな投資信託の受益権で、特定口座への受け入れを、保管の委託等をする方法により行われるもの。 (特定口座に受け入れる上場株式配当等の範囲) 第9条 当行は、お客さまの源泉徴収選択口座に設けられた特定上場株式配当等勘定においては、法第9条の3の2第1項に規定する上場株式等の配当等で同項の規定に基づき当行により所得税が徴収されるべきもの(当該源泉徴収口座が開設されている当行の本支店に係る振替口座簿に記載もしくは記録がされ、または当該本支店に保管の委託がされている上場株式等(法第8条の4第1項に規定する上場株式等をいいます。))に係るものに限り、)のみを受入れます。 2 当行が支払の取扱いをする前項の上場株式等の配当等のうち、当行が当該上場株式等の配当等をその支払をする者から受け取った後直ちにお客さまに交付するもののみを、その交付の際に源泉徴収選択口座に設けられた特定上場株式配当等勘定に受け入れます。	(「保管約款」第5条つづき) 6 特定口座内保管上場株式等につき、投資信託の受益者がその投資信託の併合(当該投資信託の受益者に当該併合に係る新たな投資信託の受益権のみが交付されるもの(投資信託の併合に反対する当該受益者に対するその買取請求に基づく対価として交付される金銭その他の資産が交付されるものを除きます。))に限り、)により取得する新たな投資信託の受益権で、特定口座への受け入れを、保管の委託等をする方法により行われるもの <u>7 前各号のほか租税特別措置法施行令第25条の10の2第14項に基づき定められる上場株式等</u> <u>(源泉徴収選択口座で受領する上場株式配当等の範囲)</u> <u>「配当受領約款」第2条 当行は申込者の源泉徴収選択口座に設けられた特定上場株式配当等勘定においては、次に掲げる配当等のうち上場株式等の配当等(租税特別措置法第8条の4第1項に規定する上場株式等の配当等をいいます)に該当するもの(当該源泉徴収口座が開設されている当行の営業店に係る振替口座簿に記載もしくは記録がされ、または当該営業店に保管の委託がされている上場株式等に係るものに限り、)のみを受け入れます。</u> <u>① 租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する上場株式等の配当等で同項の規定に基づき当社により所得税が徴収されるべきもの</u> ② 当行が支払の取扱いをする前項の上場株式等の配当等のうち、当行が当該上場株式等の配当等をその支払をする者から受け取った後、ただちに申込者に交付するもののみを、その交付の際に当該源泉徴収選択口座に設けられた特定上場株式配当等勘定に受け入れます。

規定名 特定口座約款集(特定口座に係る上場株式等保管委託約款、特定口座に係る上場株式配当等受領委任に関する約款)(続き)

改正前

(譲渡の方法)

第10条 特定保管勘定において保管の委託等がされている上場株式等の譲渡については、当行への解約のお申出による方法、当行に対して譲渡する方法のいずれかにより行うものとします。

(源泉徴収・還付)

第11条 当行は、お客さまが特定口座源泉徴収選択届出書の提出において、源泉徴収ありを選択いただいた場合には、法、地方税法、その他関係法令の規定に基づき、特定口座内保管上場株式等の所得について、所得税および地方税の源泉徴収又は還付を行います。

2 源泉徴収は、特定口座内保管上場株式等の譲渡の対価に相当する金額の支払をする際にその金額より差引くことにより行い、源泉徴収後の金額を投資信託保護預り口座の指定預金口座へ入金します。

3 源泉徴収した税金について還付を行う場合は、投資信託保護預り口座の指定預金口座へ入金します。

(特定口座からの上場株式等の払出しに関する通知)

第12条 特定口座から上場株式等の全部または一部の払出しがあった場合には、当行は、お客さまに対し、法令の定めるところにより、当該払出しの通知を書面または電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法により行います。

改正後

(譲渡の方法)

「保管約款」第6条 特定保管勘定において保管の委託等がされている上場株式等の譲渡については、**当行への売委託による方法、当行に対してする方法その他租税特別措置法施行令第25条の10の2第7項に定められる方法のいずれかにより行います。**

【(源泉徴収・還付)

第11条 当行は、お客さまが特定口座源泉徴収選択届出書の提出において、源泉徴収ありを選択いただいた場合には、法、地方税法、その他関係法令の規定に基づき、特定口座内保管上場株式等の所得について、所得税および地方税の源泉徴収又は還付を行います。

2 源泉徴収は、特定口座内保管上場株式等の譲渡の対価に相当する金額の支払をする際にその金額より差引くことにより行い、源泉徴収後の金額を投資信託保護預り口座の指定預金口座へ入金します。

3 源泉徴収した税金について還付を行う場合は、投資信託保護預り口座の指定預金口座へ入金します。…削除】

(特定口座からの上場株式等の払出しに関する通知)

「保管約款」第7条 特定口座から上場株式等の全部または一部の払出しがあった場合には、**当行は、申込者に対し、当該払出しをした当該上場株式等の租税特別措置法施行令第25条の10の2第11項第二号イに定めるところにより計算した金額、同号ロに定めるところの取得の日及び当該取得日に係る数等を書面により通知いたします。**

規定名 特定口座約款集(特定口座に係る上場株式等保管委託約款、特定口座に係る上場株式配当等受領委任に関する約款)(続き)

改正前	改正後
(特定口座内保管上場株式等の移管) 第13条 当行は、第8条(特定口座に受け入れる上場株式等の範囲)②に規定する移管は、関係法令等の定めるところにより行います。	(特定口座内保管上場株式等の移管) 「保管約款」第8条 当行は、第5条(特定口座に受け入れる上場株式等の範囲)第2号に規定する移管は、租税特別措置法施行令第25条の10の2第10項及び第11項の定めるところにより行います。
(相続または遺贈による特定口座への受入れ) 第14条 当行は、第8条(特定口座に受け入れる上場株式等の範囲)③に規定する上場株式等の移管による受入れについては、関係法令等の定めるところにより行います。	(相続または遺贈による特定口座への受入れ) 「保管約款」第9条 当行は、第5条(特定口座に受け入れる上場株式等の範囲)第4号に規定する上場株式等の移管による受入れは、租税特別措置法施行令第25条の10の2第14項第3号または第4号及び租税特別措置法施行令第25条の10の2第15項から第17項までに定めるところにより行います。
(特定口座年間取引報告書等の交付) 第15条 当行は、法第37条11の3第7項の定めるところにより、特定口座年間取引報告書を作成し、翌年1月31日までに、お客さまに交付します。	(年間取引報告書等の交付) 「保管約款」第10条 当行は、租税特別措置法第37条11の3第7項に定めるところにより、特定口座年間取引報告書を、翌年1月31日までに、申込者にお客さまに交付いたします。
2 特定口座の廃止によりこの契約が解約されたときは、当行は、その解約日の属する月の翌月末日までに特定口座年間取引報告書をお客さまに交付します。 3 当行は、特定口座年間取引報告書2通を作成し、1通をお客さまへ交付し、1通を税務署に提出します。	② 特定口座の廃止によりこの契約が解約されたときは、当行は、その解約日の属する月の翌月末日までに特定口座年間取引報告書を申込者に交付します。 ③ 当行は、特定口座年間取引報告書2通を作成し、1通を申込者に交付し、1通を税務署に提出いたします。 ④ 当行は、租税特別措置法第37条の11の3第8項に定めるところにより、その年中に申込者が開設した特定口座において上場株式等の譲渡等が行われなかった場合は、当該申込者からの請求があった場合のみ、特定口座年間取引報告書を申込者に交付いたします。

改正前	改正後
(届出事項の変更) 第16条 特定口座開設届出書提出後に、当行に届け出たご住所、お名前、印章その他の届出事項に変更があったときは、お客さまは遅滞なく特定口座異動届出書(施行令第25条の10の4に規定するものをいいます。)を当行にご提出いただくものとします。また、その変更がご住所、お名前に係るものであるときは、住民票の写し、印鑑証明書、運転免許証その他一定の書類をご提示いただき、確認をさせていただきます。 (特定口座の廃止) 第17条 この契約は、次の各号のいずれかに該当するときに解約され、お客さまの特定口座は廃止されるものとします。 ①お客さまが当行に対して特定口座廃止届出書(施行令第25条の10の7第1項に規定するものをいいます。)を提出されたとき。 ②特定口座開設者死亡届出書(施行令第25条の10の8に規定するものをいいます。)の提出があり、相続または遺贈の手続きが完了したとき。 ③お客さまが出国により居住者または国内に恒久的施設を有する非居住者に該当しないことになったとき。この場合、法令により特定口座廃止届出書の提出があったものとみなされます。 ④やむを得ない事由により、当行が解約を申出たとき。	【(届出事項の変更) 第16条 特定口座開設届出書提出後に、当行に届け出たご住所、お名前、印章その他の届出事項に変更があったときは、お客さまは遅滞なく特定口座異動届出書(施行令第25条の10の4に規定するものをいいます。)を当行にご提出いただくものとします。また、その変更がご住所、お名前に係るものであるときは、住民票の写し、印鑑証明書、運転免許証その他一定の書類をご提示いただき、確認をさせていただきます。…削除】 (契約の解除) 「保管約款」第11条 次の各号の一に該当したときは、この契約は解除されます。 1 申込者が当行に対して租税特別措置法施行令第25条の10の7第1項に規定する特定口座廃止届出書を提出したとき 2 租税特別措置法施行令第25条の10の8に規定する特定口座開設者死亡届出書の提出があり相続・遺贈の手続きが完了したとき 【③お客さまが出国により居住者または国内に恒久的施設を有する非居住者に該当しないことになったとき。この場合、法令により特定口座廃止届出書の提出があったものとみなされます。…削除】 3 やむを得ない事由により、当行が解約を申し出たとき 「配当受領約款」第6条 次の各号の一に該当したときは、この契約は解除されます。 1 申込者から租税特別措置法施行令第25条の10の7第1項に定める特定口座廃止届出書の提出があったとき 2 申込者の相続人から租税特別措置法施行令第25条の10の8に定める特定口座開設者死亡届出書の提出があり、相続・遺贈の手続きが完了したとき

改正前	改正後
(法令・諸規則等の適用) 第18条 この約款に定めのない事項については、法、地方税法、関係法令および諸規則等に従って取扱うものとします。 (免責事項) 第19条 お客さまが第16条の変更手続きを怠ったこと、その他当行の責めによらない事由により、特定口座に係る税制上の取扱い、ならびに、この約款変更等に関しお客さまに生じた損害については、当行はその責めを負わないものとします。 (約款の変更) 第20条 この約款は、法令の変更または監督官庁の指示、その他必要が生じたときに改定されることがあります。なお、改定の内容が、お客さまの従来の権利を制限するもしくはお客さまに新たな義務を課すものである場合には、当行はその内容をお客さまに通知します。この場合、お客さまから所定の期日までに異議の申し立てがない場合には、約款の変更に同意いただいたものとします。	【(法令・諸規則等の適用) 第18条 この約款に定めのない事項については、法、地方税法、関係法令および諸規則等に従って取扱うものとします。…削除】 【(免責事項) 第19条 お客さまが第16条の変更手続きを怠ったこと、その他当行の責めによらない事由により、特定口座に係る税制上の取扱い、ならびに、この約款変更等に関しお客さまに生じた損害については、当行はその責めを負わないものとします。…削除】 (約款の変更) 「保管約款」第14条、「配当受領約款」第8条 この約款は、法令の変更または監督官庁の指示、その他必要が生じたときに民法第548条の4の規定に基づき改定されることがあります。改定を行う旨及び改定後の内容並びにその効力の発生時期は、効力発生時期が到来するまでに店頭表示、インターネット又はその他相当の方法により周知します。 (合意管轄) 「保管約款」第13条、「配当受領約款」第7条 申込者と当行との間のこの約款に関する訴訟については、当行本店または支店の所在地を管轄する裁判所のうちから当行が管轄裁判所を指定できるものとします。

改正前	改正後
(振替決済口座の開設) 第3条 振替決済口座の開設に当たっては、あらかじめ、申込者から当行所定の「投資信託保護預り口座設定申込書」によりお申し込みいただきます。その際、犯罪による収益の移転防止に関する法律の規定に従い本人確認を行わせていただきます。 2 当行は、申込者から「投資信託保護預り口座設定申込書」による振替決済口座開設のお申込みを受け、これを承諾したときは、遅滞なく振替決済口座を開設し、申込者にその旨を連絡いたします。 3 振替決済口座は、この規定に定めるところによるほか、振替法その他の関係法令及び機構の社債等に関する業務規程その他の定めに従って取り扱います。申込者には、これら法令諸規則及び機構が講ずる必要な措置並びに機構が定める機構の振替業の業務処理方法に従うことにつき約諾していただき、本規定の交付をもって、当該約諾に係る書面の提出があったものとして取り扱います。	(振替決済口座の開設) 第3条 振替決済口座の開設に当たっては、あらかじめ、申込者から当行所定の「振替決済口座開設申込書」によりお申し込みいただきます。その際、犯罪による収益の移転防止に関する法律の規定に従い本人確認を行わせていただきます。 2 当行は、申込者から「振替決済口座開設申込書」による振替決済口座開設のお申込みを受け、これを承諾したときは、遅滞なく振替決済口座を開設し、申込者にその旨を連絡いたします。 3 振替決済口座は、この規定に定めるところによるほか、振替法その他の関係法令及び機構の社債等に関する業務規程その他の定めに従って取り扱います。申込者には、これら法令諸規則及び機構が講ずる必要な措置並びに機構が定める機構の振替業の業務処理方法に従うことにつき約諾していただき、本規定の交付をもって、当該約諾に係る書面の提出があったものとして取り扱います。
(契約期間等) 第4条 この契約の当初契約期間は、契約日から最初に到来する2月末日までとします。 2 この契約は、申込者又は当行からお申し出のない限り、期間満了日の翌日から1年間継続されるものとします。なお、継続後も同様とします。	(契約期間等) 第4条 この契約の当初契約期間は、契約日から最初に到来する3月末日までとします。 2 この契約は、申込者又は当行からお申し出のない限り、期間満了日の翌日から1年間継続されるものとします。なお、継続後も同様とします。
(当行への届出事項) 第5条 「投資信託保護預り口座設定申込書」に押なつされた印影及び記載された住所、氏名又は名称、生年月日、法人の場合における代表者の役職氏名、共通番号等をもって、お届出の氏名又は名称、住所、生年月日、印鑑、共通番号等とします。	(当行への届出事項) 第5条 「振替決済口座開設申込書」に押なつされた印影及び記載された住所、氏名又は名称、生年月日、法人の場合における代表者の役職氏名、共通番号等をもって、お届出の氏名又は名称、住所、生年月日、印鑑、共通番号等とします。

改正前	改正後
(質権の設定) 第8条 申込者の投資信託受益権について、質権を設定される場合は、当行が認めた場合の質権の設定についてのみ行うものとし、この場合、機構が定めるところに従い、当行所定の手続きによる振替処理により行います。 (口座管理料) 第13条 当行は口座を開設したときは、その開設時及び口座開設後1年を経過するごとに所定の料金をいただくことがあります。	(担保の設定) 第8条 申込者の投資信託受益権について、担保を設定される場合は、当行が認めた場合の担保の設定についてのみ行うものとし、この場合、機構が定めるところに従い、当行所定の手続きによる振替処理により行います。 (口座管理料) 第13条 当行は口座を開設したときは、その開設時及び口座開設後1年を経過するごとに所定の料金をいただくことがあります。 <u>2 当行は、前項の場合、解約金等の預り金があるときは、それから充当することがあります。また、料金のお支払いがないときは、投資信託受益権の償還金、解約金、収益の分配金の支払いの誤請求には応じないことがあります。</u>

改正前	改正後
旧十八銀行に規定なし	名称:取引残高報告書方式取扱規定 (目的) 第1条 この規定は、お客様が取引残高報告書方式(以下「当方式」といいます)を申し込まれた場合の取扱いを定め、もってお客様と当行の受渡清算の円滑化を図ることを目的とするものです。 (適用範囲) 第2条 この規定はお客様が当行に寄託する投資信託受益権等(以下「受益権」といいます)の受渡清算に適用し、累積投資に関する受渡清算には適用しないものとします。 (申込方法) 第3条 この規定を承認し、当方式に取扱いを希望されるお客様が、当行所定の申込書に所要事項を記載のうえ申込をされ、かつ当行が承諾した場合に限り、当方式を採用できるものとします。 (取引明細の報告) 第4条 当行は、お客様とのお取引が生じた場合に、法令等に従い、受益権の残高、並びに取引明細を記載した取引残高報告書を3ヶ月毎に作成し、送付します。該当取引がなければ、1年ごとに作成し、送付いたします。 (1)お客様は当行から残高及び取引明細を記載した取引残高報告書の送付を受けた場合は、速やかにその内容をご確認ください。 (2)取引残高報告書の記載内容にご不審の点があるときは、速やかに取引残高報告書記載の投資信託取引店の内部管理責任者に直接ご連絡ください。

改正前	改正後
	<u>(金銭又は受益権の返還または支払)</u> <u>第5条 お客様が金銭(収益分配金を除く)の支払または受益権の返還の請求をされる場合は、当行所定の書類に必要事項を記載の上お届け印を押捺して提出してください。</u> <u>(免責)</u> <u>第6条 当行が当行所定の書類に押捺された印影とお届け印の印影とを相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて金銭または受益権を返還したうへは、そのために生じた損害については、当行は責任を負いません。</u> <u>(この規定の改正)</u> <u>第7条 この規定は、法令の変更または監督官庁の指示、その他、必要が生じたときに民法第548条の4の規定に基づき改定されることがあります。改定を行う旨及び改定後の規定の内容並びにその効力の発生時期は、効力発生時期が到来するまでに店頭表示、インターネット又はその他の方法により周知します。</u> <u>(解約)</u> <u>第8条 当方式の解約は、お客様と当行のいずれか一方の申出により行うことができます。</u> <u>(投資信託受益権振替決済口座管理規定の適用)</u> <u>第9条 この規定に別段の定めがないときには、当行の「投資信託受益権振替決済口座管理規定」に従います。また、この規定において定義のない用語で、当行の「投資信託受益権振替決済口座管理規定」において定義のある用語については、かかる定義を有するものとします。</u>

改正前	改正後
名称:積立投資信託購入契約規定 (規定の趣旨) 第1条 この規程は、お客様(以下、申込者といいます。)と、株式会社十八親和銀行(以下、当行といいます。)との投資信託受益証券および社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度において取り扱う投資信託受益権(以下、投資信託といいます。)を一定金額で定期的に購入する取引(以下、本取引といいます。)にかかる手続き等について定めるものです。 2 申込者は、本取引の内容を十分に理解し、申込者の判断と責任において本取引を利用するものとします。 (申込方法) 第3条 申込者は、当行所定の申込書に必要事項を記入の上、署名およびお届け印を捺印し、これを取扱店に提出し、当行が承諾した場合に限り、本取引を利用できます。 2 申込に当たっては、購入銘柄の自動けいぞく(累積)投資口座を開設していただきます。ただし、既に開設済である時はこの限りではありません。 3 インターネットによる申込の場合、取引注文入力を行うことによって契約を申込みものとします。 (申込内容の変更) 第4条 申込者は、所定の手続きによって当行に申し出ることにより、購入の休止および申込内容の変更を行うことができます。 ただし、手続きは、毎月の購入日の5営業日前(購入日を含みません。)までになされたものとします。	名称:投資信託自動追加購入契約規定 (規定の趣旨) 第1条 この規定は、<u>毎月、お客様があらかじめご指定された日(以下「振替日」といいます。)</u>にお客様がご指定された投資信託受益権等(以下「指定ファンド」といいます。)<u>を一定金額ずつ購入し続ける取引(以下「本取引」といいます。)</u>にかかる手続き等について規定するものです。 (<u>本取引の申込みと成立</u>) 第2条 お客様は当行所定の申込書に必要事項を記入のうえ署名およびお届け印を捺印し、これを当行に提出することによって、本取引を申し込むものとし、当行が承諾した場合に限り本取引を開始します。 <u>【2 申込に当たっては、購入銘柄の自動けいぞく(累積)投資口座を開設していただきます。ただし、既に開設済である時はこの限りではありません。】</u> <u>【3 インターネットによる申込の場合、取引注文入力を行うことによって契約を申込みものとします。…削除】</u> (<u>本取引の変更または終了の申込</u>) 第3条 本取引の変更または終了の申し出は、当行所定の申込書に必要事項を記載のうえ署名およびお届け印を捺印し、これを当行に本取引の変更または終了希望日の<u>2営業日前</u>までにご提出してください。

改正前	改正後
(払込方法) 第5条 申込者は、申込書によって指定された預金口座(以下、指定預金口座といいます。)からの自動引落による口座振替により、投資信託購入資金の払込を行うものとします。 2 指定預金口座は当行の本・支店における申込人名義の預金口座とします。 (金銭の払込) 第6条 当行は、購入銘柄の購入にあてるため、毎月1銘柄につき1回当たりあらかじめ申込者が申し出た一定額の金銭(以下、払込金といいます。)を、購入日の前営業日(以下、引落指定 日といいます。)に指定預金口座から自動引落させていただきます。また、購入銘柄が複数あるときの引落の優先順位は、当行の任意とさせていただきます。この場合、預金規定または当座勘定取引規定にかかわらず、預金通帳、預金払戻請求書および小切手の振出は不要とします。 2 申込者は、引落指定日の前営業日までに、あらかじめ申し出た指定預金口座に払込金相当額を入金するものとします。 3 払込金の金額は、10,000円以上、1,000円の整数倍の金額とします(インターネットによる申込の場合、1,000円以上、1,000円の整数倍の金額とします。) 4 指定預金口座の残高が、引落指定日において引落金額に満たない場合は、当該月の引落および第7条の取扱はいたしません。ただし、指定預金口座の残高には、当座貸越契約(総合口座取引規定に基づく当座貸越契約を含みます。)を利用できる範囲の金額は含みません。なお、引落不能月の翌月の引落については、1か月分の引落のみ行うものとします。	(購入代金および支払方法) 第4条 本取引の購入代金は、指定ファンドの最低申込金額からお客様の希望により1円単位でご指定された一定金額とします。 【2 指定預金口座は当行の本・支店における申込人名義の預金口座とします。…削除】 2 購入代金は毎月の振替日に指定預金口座から口座振替にて引落しさせていただきます。この場合、普通預金規定または当座勘定規定にかかわらず、預金通帳、同払戻請求書または小切手のいずれにもよらずに行います。 【2 申込者は、引落指定日の前営業日までに、あらかじめ申し出た指定預金口座に払込金相当額を入金するものとします。】 3 払込金の金額は、10,000円以上、1,000円の整数倍の金額とします(インターネットによる申込の場合、1,000円以上、1,000円の整数倍の金額とします。)…削除】 3 引落し処理時点での指定預金口座の残高が購入金額に満たない場合は引落ししません。また、指定預金口座が総合口座等の場合で、貸越金が発生または増加する場合も引落ししません。 【なお、引落不能月の翌月の引落については、1か月分の引落のみ行うものとします。…削除】 ※なお、指定預金口座からの引落しが本取引によるものに限らず複数ある場合で、その引落し金額の総額が指定預金口座から引落しができる金額を超えるときは、そのいずれを引落すかは当行の任意とします。

改正前	改正後
(増額の払込) 第7条 前条に加えて、1年に2回まで、増額の払込ができます。この場合、当行所定の申込書により届け出てください。 2 増額の払込金の金額は、10,000円以上、1,000円の整数倍の金額とします(インターネットによる申込の場合、1,000円以上、1,000円の整数倍の金額とします。) (払込開始の時期および払込期間) 第8条 初回引落月の購入日(銀行休業日の場合は、翌営業日)の5営業日前(購入日を含みません。)までに申込をするものとします。 2 本取引の払込期間は、定めのないものとします。 (購入の方法) 第9条 当行は、申込者の購入銘柄の払込金で、自動けいぞく(累積)投資約款の定めにしたがって購入を行います。 (購入時期および価額) 第10条 当行は、申込者からの払込金の受入をもって購入銘柄の申込があったものとして取扱い、申込者が指定した購入日(銀行休業日の場合は翌営業日)に、購入銘柄の購入を行います。 2 その場合の購入価額は、自動けいぞく(累積)投資約款に定める金額とします。 3 第1項にかかわらず、購入銘柄の購入の申込を委託者(運用会社)が受付ない場合または取消した場合は、翌営業日以降最初に購入が可能となった日に購入を行います。	【(増額の払込) 第7条 前条に加えて、1年に2回まで、増額の払込ができます。この場合、当行所定の申込書により届け出てください。 2 増額の払込金の金額は、10,000円以上、1,000円の整数倍の金額とします(インターネットによる申込の場合、1,000円以上、1,000円の整数倍の金額とします。)…削除】 (購入方法および所有権の移転) 第5条 当行は、お客様の申込金額に応じ、振替日を取得申込日として信託約款所定の価額にて指定ファンドを購入し続け、本取引期間満了まで継続するものとします。 【(購入の方法) 第9条 当行は、申込者の購入銘柄の払込金で、自動けいぞく(累積)投資約款の定めにしたがって購入を行います。…削除】 【第10条の2 その場合の購入価額は、自動けいぞく(累積)投資約款に定める金額とします。…削除】 【第10条の3 第1項にかかわらず、購入銘柄の購入の申込を委託者(運用会社)が受付ない場合または取消した場合は、翌営業日以降最初に購入が可能となった日に購入を行います。…削除】

改正前	改正後
(返還および果実の再投資) 第11条 返還および果実の再投資は、それぞれ自動けいぞく(累積)投資約款に基づき行うものとします。 (選定銘柄の除外) 第13条 選定銘柄が以下の各号のいずれかに該当した場合、当行は当該銘柄を選定銘柄から除外することができるものとします。 この場合、当行は、申込者に遅滞なく通知するものとします。 ①当該銘柄が、償還されることとなったとき、もしくは償還されたとき ②その他当行が必要と認めるとき (取引の中止) 第14条 本取引は、次の各号のいずれかに該当したときに中止するものとします。 ① 申込者が、当行所定の手続により、毎月の購入日の5営業日前(購入日を含みません。)までに本取引の中止を申し出たとき ② 申込者が、購入銘柄の自動けいぞく(累積)投資口座を解約されたとき ③ 申込者が、投資信託保護預り口座を解約されたとき ④ 申込者について相続の開始があったとき ⑤ 申込者が、この規程に違反したとき ⑥ 申込者が、第16条第3項に定める規程の変更に同意しないとき ⑦ やむを得ない事由により、当行が取引の中止を申し出たとき	【(返還および果実の再投資) 第11条 返還および果実の再投資は、それぞれ自動けいぞく(累積)投資約款に基づき行うものとします。…削除】 【第13条(選定銘柄の除外) 選定銘柄が以下の各号のいずれかに該当した場合、当行は当該銘柄を選定銘柄から除外することができるものとします。 この場合、当行は、申込者に遅滞なく通知するものとします。 ①当該銘柄が、償還されることとなったとき、もしくは償還されたとき ②その他当行が必要と認めるとき…削除】 (本取引の解約) 第8条 本取引は、次の各号のいずれかに該当したときは、解約されるものいたします。 【当行が、累積投資業務を営むことができなくなったとき…削除】 本取引にかかる指定ファンドが償還されたとき やむを得ない事由により、当行が解約を申し出たとき 【① 申込者が、当行所定の手続により、毎月の購入日の5営業日前(購入日を含みません。)までに本取引の中止を申し出たとき ② 申込者が、購入銘柄の自動けいぞく(累積)投資口座を解約されたとき ③ 申込者が、投資信託保護預り口座を解約されたとき ④ 申込者について相続の開始があったとき ⑤ 申込者が、この規程に違反したとき ⑥ 申込者が、第16条第3項に定める規程の変更に同意しないとき…削除】

改正前	改正後
(印鑑照合) 第15条 変更・解約届け等、各種申込書に使用された印影を届出の印鑑と相当の注意をもって照合し、相違なきものと認めて取扱いましたうえは、それらの損害につき、偽造、変造その他の事項があってもそのため生じた損害については、当行は責任を負いません。 (その他) 第16条 当行は、この契約に基づきお預りした金銭に対しては、いかなる名目によっても利子をお支払いたしません。 2 第12条に従い、申込者に対し当行よりなされた取引に関する諸通知が、転居、不在その他申込者の責により延着し、または到着しなかった場合においては通常到着すべき時に到着したものとして取扱うことができますものとし 3 この規程は、法令の変更その他その必要な事由が生じたときに変更することがあります。 なお、変更の内容が、申込者の従来の権利を制限し、又は申込者に新たな義務を課すものであるときは、その変更事項をご通知します。この場合、所定の期日までに異議の申立がないときは、規程の変更にご同意いただいたものとして取扱います。 4 本規程に別段の定めがないときには、「投資信託受益証券等の保護預り規定」、「投資信託受益権振替口座管理規定」、および自動けいぞく(累積)投資約款等の各規定・約款に従うものとし	【(印鑑照合) 第15条 <u>変更・解約届け等、各種申込書に使用された印影を届出の印鑑と相当の注意をもって照合し、相違なきものと認めて取扱いましたうえは、それらの損害につき、偽造、変造その他の事項があってもそのため生じた損害については、当行は責任を負いません。…削除】</u> 【(その他) 第16条 <u>当行は、この契約に基づきお預りした金銭に対しては、いかなる名目によっても利子をお支払いたしません。</u> 2 <u>第12条に従い、申込者に対し当行よりなされた取引に関する諸通知が、転居、不在その他申込者の責により延着し、または到着しなかった場合においては通常到着すべき時に到着したものとして取扱うことができますものとし</u> 3 <u>この規定は、法令の変更その他その必要な事由が生じたときに民法第548条の4の規定に基づき改定されることがあります。改定を行う旨及び改定後の規定の内容並びにその効力の発生時期は、効力発生時期が到来するまでに店頭表示、インターネット又はその他の方法により周知します。</u> 【4 本規程に別段の定めがないときには、「投資信託受益証券等の保護預り規定」、「投資信託受益権振替口座管理規定」、および自動けいぞく(累積)投資約款等の各規定・約款に従うものとし …削除】 (合意管轄) 第9条 <u>この契約に基づく諸取引に関して訴訟の必要を生じた場合には、当行本店または取引店を管轄する裁判所を管轄裁判所とすることに合意し</u> …

改正前	改正後
(振替決済口座の開設) 第5条 振替決済口座開設の際は当行所定の「債券取引・債券保護預り口座設定申込書」をご提出ください。その際、犯罪による収益の移転防止に関する法律の規定に従い本人確認を行わせていただきます。 2当行は、お客様から「債券取引・債券保護預り口座設定申込書」による振替決済口座開設の申込みを受け、これを承諾したときは遅滞なく振替決済口座を開設し、お客様にその旨を連絡いたします。 3「債券取引・債券保護預り口座設定申込書」に押印された印影及び記載された住所、氏名又は名称、生年月日、法人の場合における代表者の役職氏名、共通番号等をもって、お届出の氏名又は名称、住所、生年月日、印鑑、共通番号等とします。 (契約期間等) 第6条 この契約の当初契約期間は、契約日から最初に到来する2月末日までとします。 (振替の申請) 第8条 5 振替国債の全部又は一部を振替えるときは、その7営業日前までに当行所定の方法でその旨をお申し出のうえ、お客様等が当行所定の依頼書に届出の印章により記名押印してご提出ください。 (連絡事項) 第16条 当行は振替債等の銘柄、受渡日及び預り残高等の法令で定める事項を、残高照合のための報告内容を含めて通知します。	(振替決済口座の開設) 第5条 振替決済口座開設の際は当行所定の「債券取引口座設定申込書」をご提出ください。その際、犯罪による収益の移転防止に関する法律の規定に従い本人確認を行わせていただきます。 2 当行は、お客様から「債券取引口座設定申込書」による振替決済口座開設の申込みを受け、これを承諾したときは遅滞なく振替決済口座を開設し、お客様にその旨を連絡いたします。 3 「債券取引口座設定申込書」に押印された印影及び記載された住所、氏名又は名称、生年月日、法人の場合における代表者の役職氏名、共通番号等をもって、お届出の氏名又は名称、住所、生年月日、印鑑、共通番号等とします。 (契約期間等) 第6条 この契約の当初契約期間は、契約日から最初に到来する3月末日までとします。 (振替の申請) 第8条 5 振替国債の全部又は一部を振替えるときは、その6営業日前までに当行所定の方法でその旨をお申し出のうえ、お客様等が当行所定の依頼書に届出の印章により記名押印してご提出ください。 (連絡事項) 第16条 当行は「公共債保護預り通帳」(以下、「通帳」といいます。)に振替債等の銘柄、受渡日及び預り残高等の法令で定める事項を、残高照合のための報告内容を含めて記帳します。

改正前	改正後
(解約等) 第20条 この契約はお客様のお申出によりいつでも解約することができます。解約するときは、その6営業日前までに当行所定の方法でその旨をお申し出のうえ、解約の際にお客様が当行所定の解約証に届出の印章により記名押印してご提出し、保護預り証券をお引き取り又は振込国債を他の口座管理機関へお振替えください。 第6条によるお客様からのお申し出により契約が更新されないときも同様とします。 2前項にかかわらず、振替債等の利金支払期日の7営業日前から同支払期日の前営業日までの間は、この契約の解約をすることはできません。 4次の各号のいずれかに該当する場合には、当行はいつでもこの契約を解約することができるものとします。この場合、当行から解約の通知があったときは、直ちに当行所定の手続きをとり、振込国債を他の口座管理機関へお振替えください。第6条による当行からの申し出により契約が更新されないときも同様とします。 ①お客様からの解約のお申出があった場合 ②お客様について相続の開始があったとき ③お客様等がこの規定に違反したとき ④お客様のお預りの残高がないとき ⑤お客様が第26条に定めるこの規定の変更に同意しないとき ⑥お客様が暴力団員、暴力団関係企業、いわゆる総会屋等の反社会的勢力に該当すると認められ、当行が解約を申し出たとき ⑦お客様が暴力的な要求行為、法的な責任を超えた不当な要求行為等を行い、当行が契約を継続しがたいと認めて、解約を申し出たとき ⑧その他やむを得ない事由により、当行が解約を申し出た場合	(解約等) 第20条 この契約はお客様のお申出によりいつでも解約することができます。解約するときは、その6営業日前までに当行所定の方法でその旨をお申し出のうえ、解約の際にお客様が当行所定の解約依頼書に届出の印章により記名押印してご提出し、保護預り証券をお引き取り又は振込国債を他の口座管理機関へお振替えください。 第6条によるお客様からのお申し出により契約が更新されないときも同様とします。 2 前項にかかわらず、振替債等の利金支払期日の6営業日前から同支払期日の前営業日までの間は、この契約の解約をすることはできません。 4 次の各号のいずれかに該当する場合には、当行はいつでもこの契約を解約することができるものとします。この場合、当行から解約の通知があったときは、直ちに当行所定の手続きをとり、振込国債を他の口座管理機関へお振替えください。第6条による当行からの申し出により契約が更新されないときも同様とします。 ① お客様からの解約のお申出があった場合 ② お客様について相続の開始があったとき ③ お客様等がこの規定に違反したとき ④ お客様のお預りの残高がないとき 【⑤ お客様が第26条に定める～同意しないとき…削除】 ⑤ お客様が暴力団員、暴力団関係企業、いわゆる総会屋等の反社会的勢力に該当すると認められ、当行が解約を申し出たとき ⑥ お客様が暴力的な要求行為、法的な責任を超えた不当な要求行為等を行い、当行が契約を継続しがたいと認めて、解約を申し出たとき ⑦ その他やむを得ない事由により、当行が解約を申し出た場合

改正前	改正後
(規定の改定) 第26条 この規定は、法令の変更又は監督官庁並びに振替機関の指示、その他必要が生じたときに、改定されることがあります。改定を行う旨及び改定後の規定の内容並びにその効力発生時期は、効力発生時期が到来するまでに当行ホームページへの掲載その他相当の方法により周知します。この場合、所定の期日までに異議の申し立てがないときは、規定の改定にご同意いただいたものとして取り扱います。 記載なし	(規定の改定) 第26条 この規定は、法令の変更又は監督官庁並びに振替機関の指示、その他必要が生じたときに、改定されることがあります。改定を行う旨及び改定後の規定の内容並びにその効力発生時期は、効力発生時期が到来するまでに当行ホームページへの掲載その他相当の方法により周知します。 【所定の期日までに～取り扱います…削除】 <u>2 前項の変更は、公表等の際に定める適用開始日から適用するものとします。</u>

改正前	改正後
6.取引内容の照会等 (3)入金口座なし等の事由により振込資金が返却された場合には、すみやかに通知しますので、第8条に規定する組戻しの手続きに準じて、振込資金の受領等の手続をとってください。 8.組戻し (1)③組戻しされた振込資金は、特殊処理依頼書に指定された方法により返却します。	6.取引内容の照会等 (3)入金口座なし等の事由により振込資金が返却された場合には、すみやかに通知しますので、第8条に規定する組戻しの手続きに準じて、振込資金の受領等の手続をとってください。 ただし、当行口座からの振込の場合には、上記の手続を省略のうえ引落口座に資金を返却する場合があります。 8.組戻し (1)③組戻しされた振込資金は、振込金訂正等依頼書に指定された方法により返却します。 現金で返却を受けるときは、当行所定の受取書に記名押印のうえ、振込金受取書等とともに提出してください。この場合、当行所定の本人確認資料または保証人を求めることがあります。

規定名	代金取立規定

改正前	改正後
7.証券類の不渡り (1)証券類が不渡理となったときは、直ちにその通知を届出の住所宛に発信するとともに、「期日入金手形」についてはその金額を預金元から入金取消します。	7.証券類の不渡り (1)証券類が不渡理となったときは、直ちにその通知を届出の住所宛に発信するとともに、「期日入金手形」についてはその金額を預金元帳から引落します。

規定名	自動送金サービス取扱規定

改正前	改正後
1.サービス内容 (2) 振込指定日の前営業日(振込指定が休日のとき「振込指定日の前営業日に振込」を選択されている場合は振込指定日の2営業日目)に指定預金口座の残高が振込金額と振込手数料の合計額に満たないときは、その月の振込は取り止めたものとして取扱います。また、残高には未決済の小切手類は含まないものとします。 記載なし 記載なし	1.サービス内容 (2) 振込日の14時30分現在で、引落指定口座の残高が金額と振込手数料の合計額に満たないときは、振込を取り止めたものとして取扱います。また、残高には未決済の小切手類は含まないものとします。 (4) 取扱終了月を指定しない場合は、解約届を提出するまで取扱います。取扱終了日を指定した場合は、取扱終了月の翌月以降の振込を中止します。 3.免責事項 (3) 当行が指定した端末に入力された暗証番号と事前に届出の暗証番号の一致を確認して本サービスの取扱いを行った場合は、暗証番号の盗用その他事故があっても当行は責任を負いません。

改正前	改正後
2. (契約期間等) この契約の当初契約期間は、契約日から最初に到来する2月末日までとし、契約期間満了日までに借主または当行から解約の申出をしないかぎり、この契約は期間満了日の翌日から1年間継続されるものとします。継続後も同様とします。 3. (使用料) (1)貸金庫の使用料は、当行ホームページ記載の料率により1年分を前払いするものとし、毎年2月末日に、支払日に引落不能だった場合等は、支払日以降、振替が可能と判断できた日に、当行が指定した方法により使用料に充当します。なお、当初契約期間の使用料は、契約日の属する月の翌月から月割計算により支払ってください。	2. (契約期間等) この契約の当初契約期間は、契約日から最初に到来する3月末日までとし、契約期間満了日までに借主または当行から解約の申出をしないかぎり、この契約は期間満了日の翌日から1年間継続されるものとします。継続後も同様とします。 3. (使用料) (1)貸金庫の使用料は、当行ホームページ記載の料率により半年分を前払いするものとし、毎年4月(使用料の計算期間4月～9月)・10月(使用料の計算期間10月～3月)の10日(休日は翌営業日)、支払日に引落不能だった場合等は、支払日以降、振替が可能と確認できた日に、借主が指定した預金口座から、普通預金・総合口座通帳、同払戻請求書または小切手によらず払戻しの上使用料に充当します。なお、当初の計算期間の使用料は、契約時に契約日の属する月を1か月としてその月から月割計算により支払ってください。

改正前	改正後
名称:貸金庫(自動型)規定 2.(契約期間等) この契約の当初契約期間は、契約日から最初に到来する2月末日までとし、契約期間満了日までに借主または当行から解約の申出をしないかぎり、この契約は期間満了日の翌日から1年間継続されるものとします。継続後も同様とします。 3.(使用料) (1)貸金庫の使用料は、当行ホームページ記載の料率により1年分を前払いするものとし、毎年2月末日に、支払日に引落不能だった場合等は、支払日以降、振替が可能と判断できた日に、当行が指定した方法により使用料に充当します。なお、当初契約期間の使用料は、契約日の属する月の翌月から月割計算により支払ってください。	名称:自動貸金庫規定 2.(契約期間等) この契約の当初契約期間は、契約日から最初に到来する3月末日までとし、契約期間満了日までに借主または当行から解約の申出をしないかぎり、この契約は期間満了日の翌日から1年間継続されるものとします。継続後も同様とします。 3.(使用料) (1)貸金庫の使用料は、当行ホームページ記載の料率により半年分を前払いするものとし、毎年4月(使用料の計算期間4月～9月)・10月(使用料の計算期間10月～3月)の10日(休日は翌営業日)、支払日に引落不能だった場合等は、支払日以降、振替が可能と確認できた日に、借主が指定した預金口座から、普通預金・総合口座通帳、同払戻請求書または小切手によらず払戻しのうえ使用料に充当します。なお、当初の計算期間の使用料は、契約時に契約日の属する月を1か月としてその月から月割計算により支払ってください。 6. 銀行休業日の対応 (1)銀行休業日のご利用は、一部の店舗において銀行休業日の利用契約をいただいたお客様に限ります。 (2)銀行休業日に貸金庫の利用に際し復旧困難な障害が発生した場合、貸金庫の営業時間中であってもご利用できないことがあります。

改正前	改正後
<u>(追加)</u> 9. (暗証番号等) 操作機により、ご利用カードを確認し、操作機利用の際使用された暗証と届出の暗証との一致を確認のうえ、開庫その他の取扱をしましたうえは、ご利用カードまたは暗証につき偽造、変造、盗用その他の事故があっても、そのために生じた損害については当行は責任を負いません。	<u>9. (停電時等の取扱い)</u> <u>停電等の故障(後記10の故障を除きます。)</u>により、カードによる貸金庫開閉ができないときは、貸金庫開扉票に氏名を記入のうえ、カードとともに当行の窓口へ提出してください。 <u>当行は、借主または借主があらかじめ届出た代理人であることを確認のうえ、貸金庫開扉に応じます。</u> 10. (暗証照合・印鑑照合等) (1)当金庫の操作機によりカードを確認し開扉の為の操作の際、使用された暗証と届出の暗証の一致を確認して開扉、その他の取扱いをしましたうえはカードまたは暗証につき偽造・変造盗用、その他の事故があってもそのために生じた損害については、当行は責任を負いません。 <u>なお、前記8の停電時等の取扱いを、当行が相当の注意をもって行った場合も同様とします。</u>

規定名 保護預り規定(セーフティ・ケース)

改正前

改正後

名称:保護預り規定(セーフティ・ケース)

名称:**保護預り規定(封緘預り証書式)**

1. (セーフティ・ケースの使用)

この保護預りでは、保管物は当行所定のセーフティ・ケースに収納したうえ、そのセーフティ・ケースを預けてください。

(削除)

2. (保管物の範囲)

(1)セーフティ・ケースには、次に掲げるものを収容することができます。

- ① 公社債権、株券その他の有価証券
- ② 預金通帳・証書、契約証書、権利書その他の重要書類
- ③ 貴金属、宝石その他の貴重品
- ④ 前各号に掲げるものに準ずると認められるもの

(2)当行は前項各号に掲げるものについても、相当の理由があるときは収納をおことわりすることがあります。

1. (保護預り品の内容物の範囲)

(1)**この保護預りでは、次に掲げるものを封緘したうえ預けてください。**

- ① 公社債券、株券、その他の有価証券
- ② 預金通帳・証書、契約証書、権利書、その他の重要書類
- ③ 貴金属、宝石、その他の貴重品 **ただし、壊れやすいものは格納できません。**

④ 前各号に掲げるものに準ずると認められるもの

(2)当行は前項各号に掲げるものについても、相当の理由があるときは**保護預り**をお断りすることがあります。

3. (契約期間等)

この契約の当初契約期間は、契約日から最初に到来する2月末日までとし、契約期間満了日までに預け主または当行から解約の申し出をしないかぎりこの契約は期間満了日の翌日から1年間継続されるものとします。継続後も同様とします。

2. (契約期間等)

この契約の当初契約期間は、**契約日から1か年とし**、契約期間満了日までに預け主または当行から解約の申し出をしないかぎり、この契約は期間満了日の翌日から1年間継続されるものとします。継続後も同様とします。

改正前	改正後
4. (手数料) (1)この保護預りの手数料は、当行ホームページ記載の手数料を1年分前払いするものとし、毎年2月末日に、預け主が指定した方法により、使用料に充当します。なお、当初契約期間の手数料は、契約時に契約日の属する月の翌月から月割計算により支払ってください。 (追加) 5. (鍵の保管) セーフティ・ケースに付属する鍵正副2個のうち、正鍵は預け主が保管し、副鍵は当行立会のうえ預け主が届出の印章により封印し、当行が保管します。 6. (セーフティ・ケースの受け渡し等) (1)セーフティ・ケースの受け渡しを請求するときは、預け主または預け主があらかじめ届出た代理人が当行所定の依頼書に届出の印章により記名押印して提出してください。 (2)セーフティ・ケースの受け渡しまたは保管の依頼をするときは、セーフティ・ケースが施錠されていることを確認してください。 (3)セーフティ・ケースの開閉および施錠は、正鍵を使用して行ってください。 (4)保管物の出し入れは、当行所定の場所で行ってください。また、セーフティ・ケースは、その場所以外へは持出さないでください。	3. (手数料) (1)保護預りの手数料は、<u>契約期間を単位として、ホームページ記載の金額を前払いするものとし、1年後の契約応答日、引落不能だった場合等は支払日以降、振替が可能と確認できた日に、預け主が指定した預金口座から、普通預金・総合口座通帳、同払戻請求書または小切手によらず払戻しのうえ使用料に充当します。なお、契約期間の中途において解約があった場合でも既にいただいた手数料は返却いたしません。</u> 4. (保護預り品の返還請求) <u>保護預り品の返還を請求するときは、預け主が、この証書の受取り欄に届出の印章により記名押印したうえで、この証書を提出してください。</u> (削除) (削除)

改正前	改正後
8. (印章、鍵の喪失時等の取扱い) (1)印章または正鍵を失った場合のセーフティ・ケースの受け渡しは、当行へ書面による届出ののち、当行の手続が完了した後に行ってください。この場合、相当の期間をおき、また、保証人を求めることがあります。 (2)正鍵を失った場合または毀損した場合は、錠前等の取替えに要する費用を支払ってください。 9. (セーフティ・ケース等の変更) 前条第2項の場合またはセーフティ・ケース(錠前を含む)の毀損・不調等が生じた場合に、当行がセーフティ・ケースまたはその錠前の変更を求めたときは、直ちにこれに応じてください。 10. (印鑑照合等) 依頼書、諸届その他の書類に使用された印影を届出の印鑑と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めてセーフティ・ケースの受け渡しその他の取扱いをしましたうえは、それらの書類につき偽造、変造その他の事故があってもそのために生じた損害については、当行は責任を負いません。なお、使用される鍵については当行は確認する義務を負いません。 11. (損害の負担等) (1)災害、事変その他の不可抗力の事由が発生し、または当行の責めによらない事由により保管施設の故障等が発生したため、セーフティ・ケースの受け渡しに直ちには応じられない場合であっても、このために生じた損害については当行は責任を負いません。	6. (証書、印章の喪失時等の取扱い) <u>この証書または印章を失った場合の保護預り品の返還または証書の再発行は、書面による届出ののち、当行の手続が完了した後に行います。</u> この場合、相当の期間をおき、また、保証人を求めることがあります。 (削除) 7. (印鑑照合) <u>この証書、依頼書、諸届その他の書類に使用された印影を届出の印鑑と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて保護預り品の返還、その他の取扱いをしましたうえは、それらの書類につき偽造、変造その他の事故があっても、そのために生じた損害については、当行は責任を負いません。</u> 8. (損害の負担等) (1)災害、事変、その他の不可抗力の事由が発生し、または当行の責めによらない事由により保管施設の故障等が発生したため 保護預り品の返還の申し出に直ちに応じられない場合であっても、このために生じた損害については当行は責任を負いません。

改正前	改正後
<u>(追加)</u> 12. (解約等) (1)この契約は、預け主の申出によりいつでも解約することができます。この場合、正鍵および届出の印章を持参し、当行へ書面による届出ののち、当行の手続が完了した後にセーフティ・ケースおよび正鍵は直ちに返却してください。なお、正鍵または届出の印章を失った場合に解約するときは、このほか第8条に準じて取扱います。 (2)次の各号の一にでも該当する場合には、当行はいつでもこの契約を解約することができるものとします。この場合、当行から解約の通知があったときは、直ちに前項と同様の手続をとってください。第3条により契約期間が満了し、契約が更新されないときも同様とします。 ①預け主が手数料を支払わないとき ②預け主について相続の開始があったとき ③預け主もしくは代理人の責めに帰すべき事由または保管物の変質等により、当行もしくは第三者に損害を与えまたはそのおそれがあると認められる相当の事由が生じたとき ④店舗の改築、閉鎖その他の相当の事由があるとき ⑤預け主または代理人がこの規定に違反したとき	9. (反社会的勢力との取引拒絶) <u>この保護預りは、第10条第3項第1号、第2号AからEおよび第3号AからEのいずれにも該当しない場合に利用する事ができ、第10条第3項第1号、第2号AからEまたは第3号AからEの一にでも該当する場合には、当行はこの保護預りの利用申込をおことわりするものとします。</u> 10. (中途解約等) (1)この契約は、預け主の申し出によりいつでも解約することができます。<u>この場合、第4条の手続により、保護預り品を引取ってください。なお、この証書または印章を失った場合に解約するときは、このほか第6条に準じて取扱います。</u> (2)次の各号の一にでも該当する場合には、当行はいつでもこの契約を解約することができるものとします。この場合、当行から解約の通知があったときは、直ちに前項と同様の手続をとってください。第2条により契約期間が満了し、契約が更新されないときも同様とします。 ① 預け主が手数料を支払わないとき ② 預け主について相続の開始があったとき ③ 預け主の責めに帰すべき事由または保護預り品の内容物の変質等により、当行もしくは第三者に損害を与えまたはそのおそれがあると認められる相当の事由が生じたとき ④ 店舗の改築、閉鎖その他相当の事由があるとき ⑤ 預け主がこの規定に違反したとき

改正前	改正後
(3)前2項によるセーフティ・ケースの返却、正鍵の返却等の手続が遅延したときは、遅延損害金として解約日または契約期間の満了日の属する月の翌月から返却日の属する月までの手数料相当額を月割計算により支払ってください。この場合、第4条第3項にもとづく返戻金は、遅延損害金に充当します。不足額が生じたときは直ちに支払ってください。なお、当行はこの不足額を返却の日に第4条第1項の方法に準じて自動引落しすることができるものとします。 (4)第1項または第2項によるセーフティ・ケースの返却、正鍵の返却等の手続が3か月以上遅延したときは、当行は副鍵を使用してセーフティ・ケースを開錠のうえ、保管物を別途管理もしくは一般に適当と認められる方法、時期、価格等により処分し、または処分が困難な場合には、廃棄することができるものとします。なお、当行はセーフティ・ケースの開錠に際して公証人等に立会いを求めることができるものとします。これらに要する費用は預け主の負担とします。 (5)手数料、遅延損害金その他預け主が負担すべき費用が支払われないときは、前項の処分代金をこれに充当することができるものとします。この場合、不足額が生じたときは、当行からの請求がありしだい支払ってください。	(3)前項のほか、次の各号の一にでも該当し、預け主との取引を継続することが不適切である場合には、当行はこの保護預りの利用を停止し、または預け主に通知することによりこの契約を解約することができるものとします。この場合、当行から解約の通知があったときは、直ちに第1項と同様の手続をしたうえで保護預り品を引取ってください。 ① 預け主が契約時にした表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合 ② 預け主が、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者(以下これらを「暴力団員等」という。)に該当し、または次のいずれかに該当することが判明した場合 A.暴力団等が経営を支配していると認められる関係者を有すること。 B.暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること。 C.自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること。 D.暴力団員等に対して資金を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること。 E.役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること。

改正前	改正後
	③ 預け主が、自らまたは第三者を利用して次のいずれか一にでも該当する行為をした場合 A. 暴力的な要求行為 B. 法的な責任を超えた不当な要求行為 C. 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為 D. 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて当行の信用を毀損し、または当行の業務を妨害する行為 E. その他前各号に準ずる行為 (4) 前3項による保護預り品の引取り手続きが遅延したときは、遅延損害金として解約日または契約期間の満了日の属する月の翌月から明渡しの日属する月までの手数料相当額を月割計算により支払ってください。なお、当行はこの遅延損害金を引取り日に第3条第1項の方法に準じて自動引落しすることができるものとします。 (5) 第1項から第3項による保護預り品の引取り手続きが3か月以上遅延したときは、当行は開封のうえ保護預り品の内容物を別途管理もしくは一般に適当と認められる方法、時期、価格等により処分し、また処分が困難な場合には廃棄することができるものとします。なお、当行は開封に際して公証人等に立会いを求めることができるものとします。これらに要する費用は預け主の負担となります。 (6) 手数料、遅延損害金、その他預け主が負担すべき費用が支払われないときは、前項の処分代金をこれに充当することができるものとします。この場合、不足額が生じたときは、当行からの請求がありしだい支払ってください。

改正前	改正後
13. (保管物の一時引き取り等) (1)セーフティ・ケースの保管施設の修繕または移転その他やむを得ない事由により、当行が保管物の一時引き取りを求めたときは、直ちにこれに応じてください。 (2)前項の事由が生じたときは、当行は預け主にあらかじめ通知することにより当行の本支店または当行が相当と認める第三者にセーフティ・ケースの保管を委託することができるものとします。 14. (緊急措置) 法令の定めるところにより保管物の開示もしくは引き渡しを求められたとき、または店舗の火災、保管物の異変等緊急を要するときは、当行は副鍵を使用してセーフティ・ケースを開錠し、その他臨機の処置をすることができるものとします。このため生じた損害については当行は責任を負いません。 15. (譲渡、質入れの禁止) (1)この契約による受け渡し請求権等の預け主の権利は譲渡または質入れすることはできません。 (2)セーフティ・ケースおよび鍵は譲渡、質入れまたは転貸することはできません。	11. (保護預り品の一時引取り等) <u>(1)保護預り品の保管施設の修繕または移転その他やむを得ない事由により、当行が保護預り品の一時引取りを求めたときは、直ちにこれに応じてください。</u> <u>(2)前項の事由が生じたときは、当行は預け主にあらかじめ通知することにより当行の本支店または当行が相当と認める第三者に保護預り品の保管を委託することができるものとします。</u> 12. (緊急措置) <u>法令の定めるところにより保護預り品の内容物の開示もしくは引渡しを求められたとき、または店舗の火災、保護預り品の異変等緊急を要するときは、当行は開封し、その臨機の処置をすることができるものとします。このために生じた損害については当行は責任を負いません。</u> 13. (譲渡、質入れの禁止) <u>この契約による預け主の権利およびこの証書は譲渡または質入することはできません。</u>

規定名	夜間金庫規定

改正前	改正後
2. (契約期間等) この契約の当初契約期間は、契約日から最初に到来する2月末日までとし、契約期間満了日の翌日から1年間継続されるものとします。継続後も同様とします。 3. (利用手数料) (1)夜間金庫利用手数料は、基本料と夜間金庫専用入金帳(以下「入金帳」という)の発行手数料とします。基本料は、月割計算によりご利用の開始月分から、当行ホームページ記載の手数料を別途ご依頼の方法によりお支払いいただくものとします。なお、支払日に引落不能となった場合は、お支払可能と確認できた日にお支払いいただきます。入金帳発行手数料は、発行の都度支払って下さい。 (2)利用手数料は諸般の事情により変更することがあります。変更後の利用手数料は、変更日以後最初に到来する前項による引落分および入金帳発行時から適用します。 (3)契約期間中に解約があった場合は、解約日の属する月の翌月分から前払基本料金を月割計算により返戻します。	(削除) 6. 手数料 夜間金庫の使用にあたっては、当行ホームページ記載の手数料を<u>半年分前払いとし、毎年4月・10月の10日(休日の場合は翌営業日)</u>にお支払いいただきます。なお支払日に引落し不能等となった場合は、お支払可能と確認できた日にお支払いいただきます。 (削除) (削除)

規定名 両替機専用カード利用規定

改正前

改正後

1. (両替機専用カードの発行)

(1)両替機専用カード(以下「両替機カード」)は、当店がご利用者に貸与するものです。

(2)両替機カードは、当店の両替機を使用して包装硬貨に両替する場合に使用します。

(3)両替機カードは、1契約に対し複数枚の発行が可能です。ただし、基本利用料は両替機カード発行枚数に応じて徴求いたします。(詳細については、基本利用料に記載しています)

(4)両替機カードの発行に際しては、カード発行手数料は不要です。

(5)両替機故障等により窓口にて両替を行う場合は、両替機カードを呈示してください。

2. (契約期間等)

この契約の当初契約期間は、契約日から最初に到来する2月末日までとし、契約期間満了の翌日から1年間継続されるものとします。

1.利用目的

「両替機専用カード」(以下「専用カード」といいます)は、当行の両替機で両替を行う場合にご利用いただけます。

2.利用申込手続き

専用カードのご利用にあたっては、「両替機専用カード利用申込書(兼口座振替依頼書)」を提出してください。

当行は「両替機専用カード利用申込書(兼口座振替依頼書)」受付後、専用カードを貸与します。

(削除)

規定名 両替機専用カード利用規定(続き)

改正前	改正後
3. (基本利用料) (1) 両替機の基本利用料は両替機カード1枚の発行につき当行ホームページ記載の料率により1年分を前払いするものとし、毎年2月末日に、契約者が指定した預金口座から、普通預金(総合口座通帳)、当座預金から払戻請求書または小切手によらず払戻しのうえ利用料に充当します。振替日において指定預金口座の残高が利用料の金額に満たないときはただちに入金してください。この場合、当行は振替日以外であってもこの口座振替の方法で自動引落しできるものとし、なお、当初契約期間の利用料は、契約時に契約日の属する月の翌月から月割計算によって支払ってください。 (2) 基本利用料は諸般の事情により変更することがあります。変更後の基本利用料は、変更日以後最初に継続される契約期間から適用します。 (追加) 4. (届出事項の変更等) 両替機専用カード利用申込書の名称、代表者および両替機利用料の引落口座等の届出内容に変更がある場合は、ただちに当行所定の書面によりお取引店に届出てください。 この届出の前に生じた損害については、当行は責任を負いません。	3.手数料 <u>(1) 専用カードのご利用にあたっては、当行ホームページ記載の手数料をお支払いいただきます。</u> <u>(2) 手数料は、半年分を前払いするものとし、毎年4月・10月の10日(休日の場合は翌営業日)にお客様が指定した預金口座から普通預金規定または当座勘定規定にかかわらず、預金通帳、払戻請求書または小切手の提出を受けることなく引落しします。なお、当初契約期間の手数料は、契約時に契約日の属する月(当月を含む)から月割計算によりお支払いいただきます。また、支払日に引落し不能等となった場合は、お支払可能と確認できた日に引落しします。</u> <u>(削除)</u> 4.利用方法 <u>(1) 両替機を利用する際に、両替機に専用カードを挿入し、操作してください。</u> <u>(2) 専用カードは、カード発行店の両替機でのみご利用いただけます。</u> <u>(3) 専用カードでの1日あたりの両替機利用回数は2回までとし、両替1回あたりのお取引の限度枚数は、1,600枚となります。なお、金種によっては限度枚数までのご両替ができない場合があります。</u> <u>(削除)</u>

規定名 両替機専用カード利用規定(続き)

改正前

改正後

7.(解約等)

この契約は、当事者の一方の都合でいつでも解約することができます。ただし、当行へ書面による届出ののち当行の手続が完了したのちに、両替機カードは当店に返却してください。

また、両替機カードの改ざん、不正使用、基本利用料未払いなど当行が両替機カードの使用を不相当と認めた場合には、その使用をおことわりすることがあります。この場合、当行から請求がありしただちに両替機カードを当店に返却してください。

7.解約

(1)専用カードのご利用を解約する場合は、「両替機専用カード解約届」を提出し、専用カードを返却してください。なお、解約にあたり、お客様が前払いしている手数料がある場合は、解約日が属する月の翌月から月割計算により返戻いたします。

(2)手数料の支払いがない場合、本規定に違反した場合等当行が相当と認める事由がある場合は、当行は、事前に通知することなくただちに、この契約を解約することができます。この場合、専用カードをただちに当店に返却してください。

改正前	改正後
1. 本規定の適用範囲 本規定は、次の取引の他、お客さまと当行との間で行われるすべての取引（以下、単に「取引」といいます。）について適用します。 (1) 普通預金取引(キャッシュカードのみの取扱いとし、通帳は発行いたしません。) (2) 定期預金取引(「証書式」・「満期日自動解約方式」) 2. 取引の開始 (2) 当店との取引の開始にあたっては、普通預金口座と定期預金口座を同時に開設のうえ、デジタル出島電話取引の利用登録、ならびに後記5. 6. に定める「キャッシュカード」および『お客さまご利用カード』を発行します。 (3) 前記(2)以外の取引は、当行所定の方法による申込みにより取引を開始するものとします。 なお、取引に関し作成された口座のうち普通預金およびカードローンは必ず「〈18〉ダイレクト」の代表口座もしくはサービス指定口座に登録するものとします。「〈18〉ダイレクト」で使用できない口座はすべてデジタル出島電話取引の振替利用口座として登録します。 4. 当店との取引方法 (2) 「〈18〉ダイレクト」による取引(別途、申込みが必要です。) (3) 「〈18〉ダイレクト」にて規定されている取引以外の電話による取引(デジタル出島電話取引といいます。) 5. キャッシュカード (1) 前記4. (1)において、当店と預金口座取引を開始する際には、普通預金の口座に対して、当行はデジタル出島支店専用キャッシュカードを発行します。(以下、「キャッシュカード」といい、「カード規定」を適用します。)また、お客さまが当行に届け出た普通預金口座のキャッシュカード暗証番号を暗証番号といいます。	1. 本規定の適用範囲 本規定は、次の取引の他、お客さまと当行との間で行われるすべての取引（以下、単に「取引」といいます。）について適用します。 (1) 普通預金取引(キャッシュカードのみの取扱いとし、通帳は発行いたしません。) (2) 定期預金取引(「通帳式または総合口座」・「満期日自動継続方式」) 2. 取引の開始 (2) 当店との取引の開始にあたっては、普通預金口座と定期預金口座を同時に開設のうえ、デジタル出島電話取引の利用登録、ならびに後記5. 6. に定める「キャッシュカード」を発行します。 (3) 前記(2)以外の取引は、当行所定の方法による申込みにより取引を開始するものとします。 なお、取引に関し作成された口座のうち普通預金およびカードローンは必ず「ダイレクトバンキング」の代表口座もしくはサービス指定口座に登録するものとします。「ダイレクトバンキング」で使用できない口座はすべてデジタル出島電話取引の振替利用口座として登録します。 4. 当店との取引方法 (2) 「ダイレクトバンキング」による取引(別途、申込みが必要です。) (3) 「ダイレクトバンキング」にて規定されている取引以外の電話による取引(デジタル出島電話取引といいます。) 5. キャッシュカード (1) 前記4. (1)において、当店と預金口座取引を開始する際には、普通預金の口座に対して、当行はキャッシュカードを発行します。(以下、「キャッシュカード」といい、「カード規定」を適用します。)また、お客さまが当行に届け出た普通預金口座のキャッシュカード暗証番号を暗証番号といいます。

改正前	改正後
6. お客さまご利用カード (1) お客さまがデジタル出島電話取引および「〈18〉ダイレクト」をご利用されるにあたっては、お客さま番号および10桁の確認番号が記載された「お客さまご利用カード」を発行します。 (2) 「お客さまご利用カード」は、当店で電話による取引、残高照会等を行う場合の本人確認に使用しますので、利用者自ら責任をもって管理、保管してください。 (3) 「お客さまご利用カード」を失った場合は、「カード規定」に準じた手続き後に再発行を行います。この場合、口座開設時と同様の本人確認をさせていただきます。 (4) 紛失による再発行の場合は、キャッシュカードの再発行に準じた手数料をいただきます。 7. 暗証番号・本人確認等 (1) お客さま番号と暗証番号 デジタル出島電話取引および「〈18〉ダイレクト」のテレホンバンキングサービスの本人確認にあたっては、お客さま番号および暗証番号、10桁の確認番号の3種類の番号を使用します。 「〈18〉ダイレクト」のインターネットバンキングサービスの本人確認にあたっては、依頼人はお客さま番号および暗証番号の2種類の番号を使用します。また、所定の取引では10桁の確認番号を使用します。 なお、インターネットバンキングサービスにおける依頼人の本人確認にあたっては、契約者ご本人が利用選択する場合、またはスマートフォン利用時は必須として、ワンタイムパスワードを使用します。 デジタル出島電話取引の暗証番号とは、「〈18〉ダイレクト」のお申込み時にお客さまが、届けられた暗証番号をいいます。	6. お客さまご利用カード (1) お客さまがデジタル出島電話取引および「<u>ダイレクトバンキング</u>」をご利用されるにあたっては、<u>取引時に使用する「お客さまご利用カード」は新たに発行いたしません。「お客さまご利用カード」の取扱いについては、後記6.(2)(3)に記載のとおりとなります。</u> (2) 「お客さまご利用カード」<u>に記載の10桁の確認番号は、インターネットバンキングの各種取引の本人確認に使用しますので、利用者自ら責任を持って管理、保管してください。</u> (3) 「お客さまご利用カード」を失った場合は、<u>直ちに当店へ通知するとともに、当行所定の手続きを行ってください。</u> (4) ……本項削除 7. 暗証番号・本人確認等 (1) お客さま番号と暗証番号 デジタル出島電話取引および「<u>ダイレクトバンキング</u>」のテレホンバンキングサービスの本人確認にあたっては、<u>代表口座(店番・口座番号)と暗証番号</u>を使用します。 「<u>ダイレクトバンキング</u>」のインターネットバンキングサービスの本人確認にあたっては、依頼人は<u>代表口座(店番・口座番号)とログインパスワード</u>の2種類の番号を使用します。また、所定の取引では10桁の確認番号、<u>または契約者ご本人が利用選択する場合はワンタイムパスワード</u>を使用します。 なお、インターネットバンキングサービスにおける依頼人の本人確認にあたっては、契約者ご本人が利用選択する場合、<u>ワンタイムパスワードを使用します。</u> デジタル出島電話取引の暗証番号とは、「<u>ダイレクトバンキング</u>」のお申込み時にお客さまが、届けられた暗証番号をいいます。

改正前	改正後
(2) 暗証番号の届け出 ①暗証番号はお客さまが「〈18〉ダイレクト」の申込書により当行に届け出るものとします。 (3) ワンタイムパスワードの利用登録 ①ワンタイムパスワードの利用登録は、以下の方法により、依頼人本人にて登録する。 a パーソナルコンピュータにて、初回取引を行う際、画面上に表示されるワンタイムパスワードの利用有無の選択において、利用する旨選択して登録する方法 b パーソナルコンピュータにて、取引画面からの利用登録申請により、ワンタイムパスワードの利用を登録する方法 c スマートフォンにて取引を行う際、画面上に表示される利用登録画面から利用登録する方法 (4) デジタル出島電話取引およびテレホンバンキングサービスの本人確認手続き ①お客さまが取引の依頼を行う場合は、センターに架電し、まずお客さま番号、暗証番号、10桁の確認番号等の所定事項を電話機により入力してください。 ②前項の入力をセンターが受信し、当行が認識したお客さま番号、暗証番号が「お客さまご利用カード」に記載のお客さま番号、お客さまからお届けいただいた暗証番号を各々一致し、「お客さまご利用カード」に記載の10桁の確認番号の数字を確認させていただいた場合には、当行はお客さま本人からの発信とみなし、取引の依頼を受け付けます。 (5) インターネットバンキングサービスの本人確認手続き ①お客さまが取引の依頼を行う場合は、当行の指定する方法で、まずお客さま番号、暗証番号、ワンタイムパスワード等の所定事項を端末により入力してください。	(2) 暗証番号の届け出 ①暗証番号はお客さまが「ダイレクトバンキング」の申込書により当行に届け出るものとします。 (3) ワンタイムパスワードの利用登録 ①ワンタイムパスワードの利用登録は、以下の方法により、依頼人本人にて登録する。 a パーソナルコンピュータまたはスマートフォンにて、取引画面の各種お手続き「ワンタイムパスワード生成機(トークン)」により登録する方法 b スマートフォンにて、十八親和銀行アプリの画面上に表示されるワンタイムパスワード利用登録により登録する方法 c……削除 (4) デジタル出島電話取引およびテレホンバンキングサービスの本人確認手続き ①お客さまが取引の依頼を行う場合は、センターに架電し、まず代表口座(店番・口座番号)、暗証番号を電話機により入力してください。 ②前項の入力をセンターが受信し、当行が認識した代表口座番号(店番・口座番号)、暗証番号がお客さまからお届けいただいた情報と各々一致した場合には、当行はお客さま本人からの発信とみなし、取引の依頼を受け付けます。 (5) インターネットバンキングサービスの本人確認手続き ①お客さまが取引の依頼を行う場合は、当行の指定する方法で、まず代表口座(店番・口座番号)、ログインパスワードを端末により入力してください。

改正前	改正後
②前項の入力を当行が受信し、当行が認識したお客さま番号、暗証番号が「お客さまご利用カード」に記載のお客さま番号、お客さまからお届けいただいた暗証番号と各々一致した場合、および当行が認識したワンタイムパスワードが、依頼人が利用登録したワンタイムパスワード発行アプリで発行したワンタイムパスワードと一致した場合には、当行はお客さま本人からの発信とみなし、取引の依頼を受け付けます。 なお、所定の取引を行う場合は、お客さま番号・暗証番号・ワンタイムパスワードに加えて、10桁の確認番号を確認させていただきます。 10. 電話による振込・振替の依頼 (1) 当店は、「〈18〉ダイレクト」やデジタル出島電話取引を利用して、あらかじめ登録された振込先または都度の振込先への振込および定期預金への振替を電話により受け付けます。 (3) 前記(1)について依頼を受けた場合は、キャッシュカードまたは払戻請求書なしに振込資金、振込手数料または定期預金資金を引き落しのうえ、振込または、定期預金の作成ができるものとします。 11. 取引の日付 当店が、「〈18〉ダイレクト」やデジタル出島電話取引によりお客さまから取引の依頼を受けた場合は、「〈18〉ダイレクト」により規定された取引以外は受付当日付けにて取扱うことを原則としますが、受付時間によっては翌営業日の取扱いとなります。なお、取引実行時点において払戻すべき預金残高が不足しているときは、当該取引依頼は取り消されたものとみなし、それによって生じた損害については、当行は責任を負いません。	②前項の入力を当行が受信し、当行が認識した代表口座番号(店番・口座番号)、暗証番号が、お客さまからお届けいただいた暗証番号と各々一致した場合には、当行はお客さま本人からの発信とみなし、取引の依頼を受け付けます。 10. 電話による振込・振替の依頼 (1) 当店は、「テレホンバンキング(自動音声)」を利用してあらかじめ登録された振込先への振込、およびデジタル出島電話取引を利用して定期預金への振替を電話により受け付けます。 (3) 前記(1)について依頼を受けた場合は、キャッシュカードまたは払戻請求書なしに定期預金資金を引き落しのうえ定期預金の作成ができるものとします。 11. 取引の日付 当店が、「テレホンバンキング(自動音声)」やデジタル出島電話取引によりお客さまから取引の依頼を受けた場合は、「ダイレクトバンキング」により規定された取引以外は受付当日付けにて取扱うことを原則としますが、受付時間によっては翌営業日の取扱いとなります。なお、取引実行時点において払戻すべき預金残高が不足しているときは、当該取引依頼は取り消されたものとみなし、それによって生じた損害については、当行は責任を負いません。

改正前	改正後
24. 免責事項 (2) 「お客さまご利用カード」は、利用者自らの責任を持って管理するものとし、万が一「お客さまご利用カード」を紛失した場合には、直ちに当店へ通知するとともに、当行所定の手続きを行ってください。この通知を前に生じた損害については、当行は責任を負いません。 (4) 当店から郵送した「キャッシュカード」、「お客さまご利用カード」が返戻された場合で、宛先不明等で連絡が取れない場合等については、同カードは処分させていただきます。それによって生じた損害については、当行は責任を負いません。なお、再発行を希望される場合は、再発行の手続きが必要になります。 (5) 当店から郵送した「定期預金証書」が返戻された場合で、再郵送後再度返戻された場合または宛先不明等で連絡が取れない場合等については、定期預金取引はなかったものとし、定期預金取引取消後、定期預金資金は、デジタル出島支店の普通預金口座へ入金します。それによって生じた損害については、当行は責任を負いません。なお、再度定期預金を作成される場合は、改めて当店へお申し出ください。 26. 他の規定の準用 (1) この規定に定めのない事項については、〈18〉ダイレクト規定、十八普通預金規定、カード規定、振込規定、自由金利型定期預金「M型」(スーパー定期)規定などすべて当行が定める規定により取扱います。	24. 免責事項 (2).....~~削除~~ (3) 当店から郵送した「キャッシュカード」が返戻された場合で、宛先不明等で連絡が取れない場合等については、同カードは処分させていただきます。それによって生じた損害については、当行は責任を負いません。なお、再発行を希望される場合は、再発行の手続きが必要になります。 (5).....~~削除~~ 26. 他の規定の準用 (1) この規定に定めのない事項については、<u>十八親和銀行ダイレクトバンキングサービスご利用規定書</u>、<u>十八親和</u>普通預金規定、カード規定、振込規定、自由金利型定期預金「M型」(スーパー定期)規定などすべて当行が定める規定により取扱います。

規定名	十八銀行カードローン〔ローン規定〕

改正前	改正後
第9条 (6)相続の開始があったとき。	条文削除